

## 第2章

# 強要と核兵器

——能動的核威嚇の成功条件の考察——

大西 健



キューバ危機時にソ連がキューバに建設した弾道ミサイル基地（GRANGER / 時事通信フォト）

## はじめに

核兵器の役割として第1に想定されてきたのは抑止である。冷戦期以来、核抑止は防衛政策・戦略においても、安全保障研究あるいはより広い国際政治研究においても中心的トピックの1つであり続けてきた。しかし、抑止は核兵器の唯一の役割ではない。実際に戦争になれば核兵器が使用される可能性があり、それが抑止を支えている。使用ではなく威嚇であっても、抑止のように相手に何かを思いとどまらせるための（すなわち、現状維持のための）脅しではなく、相手に特定の行動をとらせることで自身の目的を能動的に追求するための（すなわち、現状変更のための）脅しもある。

他者に要求した行動をとらせるための威嚇は強要（compellence）と呼ばれる<sup>1</sup>。抑止に比べて知名度が低い戦略ではあるが、現実には核兵器は強要にも用いられてきた。例えば、2017年にトランプ政権下の米国と金正恩政権下の北朝鮮が深刻な対立に陥った際、米国は北朝鮮に非核化を、北朝鮮は米国に敵対政策の撤回をそれぞれ要求し、互いに核威嚇を突き付けあう状況であった。これは米朝が互いに核強要を仕掛けた事例ととらえることができる。もし核の脅しによって他者に要求をのませることができるのであれば、核保有国にとっては魅力的な戦略となる。しかし、上記の米朝対決があわや核戦争かという緊張に包まれたものであったことや、結果としてどちらも相手に要求をのませることができなかったことからわかるとおり、核強要はリスクが大きく、かつ成功する保証もない戦略である。

果たして、核強要の有効性はいかにどの程度であろうか。そして、核強要の成功可能性が高まるのは、どのような条件下なのであろうか。本稿では核強要についての先行研究を概観したうえで過去の事例を比較分析し、成功例と失敗例の特徴の違いについて考察する。まず第1節では概念と先行研究を整理する。第2節では分析枠組みとして、分析する事例と注目する要素を説明する。第3節では5つの事例を比較分析し、核強要の成功可能性を高める条件について検討する。

## 1. 強要の概念と先行研究

### (1) 強要

強要とは、相手に特定の行動をとることを要求し、従わない場合にコストを科す、あるいは力づくで実現すると脅すことで、相手にこちらの要求を受け入れさせようとする戦略である。威嚇によって他者の行動に影響を及ぼす点では抑止と似ているが、主に以下の2つの点において異なる。第1に、抑止は相手に何かをしないことを要求する現状維持のための戦略であるのに対し、強要は相手に特定の形で動くことを要求する現状変更のための戦略である。具体的な要求の例としては、何かを開始すること、現在実施中の行動を中止すること、すでに実行してしまったことを元に戻すこと、などがある。これらはいずれも、要求を突き付けた時点の状況から変化することを求めている。第2に、抑止が脅しのみで依拠するのに対し、強要の場合は実際の軍事力行使を含み得る。抑止を用いる場合は現状が望ましいため、自分から動く必要はない。抑止の脅しを実行に移すのは、行わないよう要求したことを相手が行い、望ましかった状況が乱された場合である。したがって抑止は受動的な戦略であり、相手が動くまで抑止側は動かないし、抑止側が動くことになった時点で抑止は失敗している。これに対し、強要を用いる場合は現状が望ましくないため、それを変えるために強要側から能動的に動くことになる。本来であれば動く必要を感じていない相手を動かすため、脅しのみでは不十分である場合には、相手が動くまで実際に圧力を積み重ねていくことが必要になる<sup>2</sup>。

このように、強要は能動的に現状を変えるための戦略であるが、力づくでの現状変更とも異なる。相手の意図に関係なく、軍事力によって一方的に目的を達成してしまうのではなく、強要はあくまで相手の損得勘定を操作し、こちらが要求した行動をとることを選ばせることを目指す。その過程で実際に軍事力を行使する場合も、期待されているのは例示としての機能であり、要求をのまなければどうなるかについて実感を持たせ、要求の受諾を迫るためのものである。したがって、軍事力の行使を重ねても相手が要求をのまず、

力づくで目的を達成するに至った場合は、強要としては失敗になる<sup>3</sup>。

抑止に比べて注目度の低い強要ではあるが、シェリングやジョージらによる研究を皮切りに<sup>4</sup>、冷戦期以降研究が積み重ねられている。特に、強要研究は実証研究を中心に発展してきて



2005年にノーベル経済学賞も受賞したシェリング (AFP=時事)

いる点で抑止研究と大きく異なる。抑止の研究では、何かが起こらなかったことを説明しようとするにこそ内在于る困難性や、核抑止の場合は抑止が失敗して核戦争に至った例が第2次世界大戦後（幸いにして）存在しないことから、抑止の効果や成否を実証することが難しい。他方、強要では相手の行動の変化を説明するため、強要の脅しの有無や状況の違いといった要素の影響を比較的考察しやすい。成功・失敗に終わった強要の実例も多数存在するため、定性的な比較事例研究やデータの定量分析を通じた実証的因果推論が行われてきている。

他方で強要研究には、強要の成否に影響し得る要素としてさまざまな変数が提起されており、成功条件の絞り込みが進んでいないという問題がある。この問題に拍車をかけているのが、強要の適用可能性の広さである。国際関係の文脈に絞っても、当事者には大国同士、大国と小国、国家と非国家主体など多様なパターンがあり得るほか、対決の焦点となる 이슈の内容や用いられる圧力手段の違いなどによって、さまざまな強要の形があり得る。多様な文脈に適用可能な強要の成功条件は、文脈によって異なると予想される。

## (2) 核強要

多様な形をとり得る強要のうち、核兵器を圧力手段とする強要が核強要である。核兵器による圧力には、核兵器使用の脅しと、実際の核兵器使用（とさらなる使用の脅し）の双方が含まれる。現実には核兵器のみが圧力手段と

なることは基本的になく、ほかのさまざまな圧力手段と組み合わせて用いられる。

核強要に焦点を当てた既存研究はあまり多くないが、より広い視野に基づく研究の中で議論されているものもある<sup>5</sup>。既存研究では核強要のいくつかの側面が議論の対象となっているが、その主たる論点は、核威嚇の信憑性をどのように確保するかと、実際のところ核兵器は強要において有効であるのか、の2点である。

信憑性はあらゆる脅しの使用において中心的問題の1つであり、強要も例外ではない。強要の脅しを突き付けられた相手側がどう動くかは、基本的には損得勘定で決まる。すなわち、脅された内容の深刻度と、それが実行に移される見込みを計算に入れ、要求に従った行動をとる場合と要求を拒否して元来予定していた行動をとる場合それぞれの期待利得を比較し、より良い（よりましな）ほうを選ぶ<sup>6</sup>。したがって、相手の目から見た脅しが行われる確からしさ、すなわち信憑性は、相手の行動を左右する重要な要素の1つである。

脅しは基本的には言葉によって伝えられるが、軍事力を使うと単に述べるだけでは必ずしも信憑性のある脅しにならない。これは脅しの実行がコストを伴うためである。すなわち、実際には脅しの実行コストを負担する意思がないにもかかわらず、意思があるふりをして相手を動かそうとする、ブラフの可能性<sup>7</sup>がある。この問題は核威嚇の場合に特に深刻になる。核兵器は使用者側にも巨大なコストをもたらすと考えられる。相手側が第二撃能力を持っている場合は核の報復攻撃を覚悟しなければならず、核攻撃は自殺行為になり得る。ほかにも国際的非難・孤立や制裁などさまざまな政治、経済、社会上のコストが見込まれる<sup>8</sup>。自衛のための最終手段として用いるならばまだしも、それ以外の目的で核兵器を使用すると脅しても、相手としては脅しの本気度を疑う余地が十分にある。

そのため、通常であれば信憑性を疑問視されてしまう核使用の脅しに信憑性を持たせる方法が議論されてきた。注目を集めている方法は2つ存在する。1つは、脅しの使用者が合理的に判断しないと相手に思わせることであり、マッドマン・セオリーと呼ばれる。意思決定者が核使用のコストを気にしないような人物であれば、その人物による核威嚇の信憑性は高まる。ここでいうマッ

ド(狂気)は通常の合理的判断からの大幅な逸脱を意味する。その源泉は、感情や精神疾患の影響による文字どおりの非合理性の場合もあれば、極端な選好に基づく非常に偏った計算の場合もある。極端な選好とは、問題になっている 이슈に非常に大きな価値を見出したり、戦争のコストを非常に小さくとらえたりすることを指す。こうした極端な値を用いた損得勘定を行うと、客観的には非合理的な行動が、当人の主観では計算に基づいた合理的選択となり得る。また、信憑性はあくまで相手側の目から見た認識の問題であるため、狂気の本質にかかわらず、相手が信じさえすれば脅しの信憑性は高まる<sup>9</sup>。マッドマン・セオリーに基づく行動の効果を核以外の文脈も含めて検証する研究が近年登場しているが、有効性についての結論は割れている<sup>10</sup>。

核威嚇の信憑性を高めるもう1つの方法は瀬戸際戦略である。これは、意図的に核攻撃に踏み切ることが非合理的である場合、核攻撃を脅す代わりに、意図せずして核戦争につながりかねないリスクを高める行動をとることで相手への圧力とする方法である。この方法はチキンゲームによく例えられる。核戦争という、当事者のどちらも望まないが発生すれば双方が巻き込まれる破滅に、どちらがより近づく覚悟があるかをリスクの取り合いによって競い、相対的に決意の弱い側が先に勝負から降りることになる。意図せずして核兵器が使用されるリスクは単に対決にとどまり続けるだけでも高まるほか、使用権限の下位指揮官への移譲なども中央による統制を離れるリスクを高める<sup>11</sup>。しかし最近の研究では、事故で核兵器が使用されても、それに対して相手が全面報復に出て核戦争になるには依然として指導者による意図的決断が必要であるため、エスカレーションの自動発生を自明視することはできないとも指摘されている。この観点に立つと、瀬戸際戦略の場合もエスカレーションの過程において、感情などによる非合理的な核攻撃の決断が必要といえる<sup>12</sup>。瀬戸際戦略の有効性については、次に見る核強要の有効性についての議論の一部として検証されているが、これも意見が対立している。

核強要についての既存研究における第2の主な論点は、核強要の有効性である。一方では、核兵器は強要に向かないとの議論がある。例えば、ルボウとスタインはキューバと中東における危機を分析し、核兵器は死活的利益の

防衛以外には役に立たず、より積極的な強要には効果的でない論じている<sup>13</sup>。セクサーとファーマンはより包括的に核強要を分析している。両氏はデータセットを用いた定量分析に基づき、非核保有国相手の場合も含め、核兵器の保有そのもの、あるいは核戦力上の相対的優位性が強要の成功可能性を高めてはいないと指摘している。さらに19個の事例を分析し、一見核強要が成功したように見える事例も、実際には強要の成功とはいえないか、成功している場合も核兵器の貢献は小さいと論じている<sup>14</sup>。レボビッチも最近の著書で、核戦力上の優位性の曖昧さと脆さ、そしてリスクや相手が抱く自身のイメージを適切に操作することの困難性を指摘し、核兵器は強要に不向きと論じている<sup>15</sup>。

他方で、核兵器は強要にも効果的とみる議論も存在する。例えば、ベッツは抑止と強要双方の核威嚇を扱う研究で、核保有国が非核保有国を威嚇した事例と核保有国同士の対決で核威嚇が用いられた事例を分析し、確定的な結論は難しいとしつつも、核戦力バランスで優位な側の脅しのほうが成功しやすいと論じている<sup>16</sup>。ピアズリーとアサルはデータセットを用いた定量分析で、核保有国と非核保有国の間の危機では前者が勝利する可能性が高く、相手側の妥協を得るまでの時間も短いと指摘している<sup>17</sup>。クローニグは相対的な核戦力の多寡に注目し、核戦力バランスで優位な側は核戦争を戦うコストが相対的に小さくなるため、より強い決意を持って相手に対峙することになり、危機に勝利しやすいと論じている。そして定量分析と4個事例の分析を通じて、自身の議論の妥当性を示している<sup>18</sup>。アンダーソンと共著者らは危機に至る前の平時にも核兵器の強要効果があると主張する。特に敵対国よりも通常戦力が弱い、または同盟国のコミットメントが弱い国が新たに核兵器を保有した場合にこの効果は強く表れると論じ、新規核保有国の事例で例証している<sup>19</sup>。

このように、先行研究では核強要の有効性について結論が割れている。これにはいくつかの理由が考えられる。まず、核威嚇の効果の評価では相手側の認識や意思決定の理由を明らかにする必要があるが、こうした情報は手に入りにくい<sup>20</sup>。さらに、相反する必要の間で揺れ動く危機時の行動は一貫性を欠きがちなため、異なる主張がそれぞれに都合の良い証拠を同じ事例の中に

見出すことが可能になる<sup>21</sup>。また、定量分析については、用いるデータセットによって含まれる事例の特徴が偏っている可能性がある。一口に核危機といっても多様であり、核が実際に使用される見込みやシグナリングの余地などが異なれば、核強要の有効性も変わると思われる<sup>22</sup>。

ここまで見てきたのは核の脅しによる強要であるが、核強要には実際の核使用を伴う形もあり得る。先述のとおり、強要では相手が要求をのむまで圧力を加え続けることが必要であり、核使用もそうした圧力の一手段たり得る。核使用を通じた強要にも、主に2つのメカニズムが考えられる。1つは瀬戸際戦略である。脅しの場合と同様、全面核戦争という当事者双方にとっての破滅にエスカレートしかねない行動の一段階として、限定的な核攻撃の実行が相手に妥協を迫るレバレッジとなる<sup>23</sup>。もう1つは追加コストの付加である。実際の核使用がもたらす破壊は相手にとって大きなコストになる。そしてさらなる核攻撃の脅しは、目的追求の割に合わないコストの追加を脅かされているのであり、それを回避するために妥協する動機を生む。瀬戸際戦略がリスクの許容度をめぐる対決であるのに対し、こちらはコストの許容度をめぐる対決となる<sup>24</sup>。こうした核使用による勝利の追求として、冷戦期には東西勢力間の限定核戦争の可能性が、冷戦後には新規核保有国が通常戦力で勝る相手との戦争で核を使用する可能性が考察されてきた<sup>25</sup>。しかし実例はなく、可能性の論理的考察にとどまっている。

以上に概観したとおり、核強要研究はいくつかの論点に主に取り組んでいる。中でも最も中核的なのが、核強要の有効性をめぐる議論である。核強要の有効性に肯定的・否定的どちらの議論も支持証拠を見いだしている以上、どちらかが一方的に正しいとの単純な結論にはならない。むしろ問うべきは、核強要が成功しやすいのは、どのような条件下において、どのような形なのか、ということであろう。次節以降ではこの点について考察する。

## 2. 分析枠組み

核強要が成功しやすい条件を探るにあたり、本節では分析枠組みを整理する。

条件を考察するうえでは、明らかに核強要が用いられ、その成否が比較的はつきりと判断できる事例が望ましい。そこで本稿では、当事者が核強要に訴えたことが明らかな核危機を考察対象とする（後述のとおり、その中でも核保有国同士の対決に焦点を当てる）。核強要が用いられた核危機の事例数は決して多くはないため、本稿では条件の探索方法として比較事例研究を用いる。以下では、分析対象とする具体的事例を特定するとともに、先行研究を基に核強要に有利に働くと思われる要素を検討する。

### (1) 核強要の事例

既存研究の中で核強要を最も包括的に取り上げているセクサーとファーマ

表1 セクサーとファーマンが挙げる核強要事例

核危機	強要側	相手側
朝鮮戦争（1950～1953）	米国	中国／北朝鮮
インドシナ戦争（1954）	米国	中国／ソ連／ベトナム
第1次台湾海峡危機（1954～1955）	米国	中国
スエズ危機（1956）*	ソ連	フランス／英国
第2次台湾海峡危機（1958）	米国	中国
第1次ベルリン危機（1958～1959）	ソ連	米国
第2次ベルリン危機（1961）	ソ連	米国
キューバ危機（1962）	米国	ソ連
プエブロ号拿捕（1968）*	米国	北朝鮮
ベトナム戦争（1969）	米国	ソ連／北ベトナム
中ソ国境紛争（1969）	ソ連	中国
バングラデシュ戦争（1971）*	米国	インド
ヨム・キプール戦争（1973）	イスラエル／米国	米国／エジプト／ソ連
フォークランド戦争（1982）*	英国	アルゼンチン
カシミール危機（1990）*	パキスタン	インド／米国
第3次台湾海峡危機（1995）*	中国／米国	台湾／中国／米国
カルギル戦争（1999）	パキスタン	インド
印パ国境危機（2001～2002）	インド	パキスタン
朝鮮半島危機（2013）	北朝鮮	韓国／米国

（注）「\*」がついた危機は境界事例。

（出所）Sechser and Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy*, 128を基に執筆者作成。

ンによる研究は、危機において意図的に核強要が用いられた事例として19個の事例を挙げている。その選定基準は、①「危機の当事者の少なくとも一方が明示的または暗示的な核の脅しを用いなければならない」、②「危機に核エスカレーションの些細ではないリスクが存在しなければならない」、③「核の脅しが強制的な要求と結びついていなければならない」、である。19個のうちいくつかはこの基準を満たすか曖昧な境界事例であり、より明確な核強要事例は13個としている。両氏の分析によると、これらの事例は核強要が明確に失敗したか、一見成功したように見えるが詳細を確認すると実際には成功といえないものがほとんどである<sup>26</sup>。加えて、同書の発表後の2017年から翌年にかけての朝鮮半島危機と、2022年からのウクライナ戦争でも核強要が用いられているが、これらも成功していない。先述のとおり、核強要の結果をどのように評価するか自体が困難をはらむが、実績としては芳しくないといえる。

この事例群から比較事例分析で使用する事例を選ぶ必要がある。本書全体のテーマである「核時代の新たな地平」を考察する資とするうえで、最新の核強要事例である2017～2018年の朝鮮半島危機とウクライナ戦争を分析することが望ましい。これらは失敗事例であるため、比較には成功事例が必要となる。両事例とも核保有国同士の対決が主軸であることから、成功事例についても同様の構図のものが適切である。セクサーとファーマンが挙げる事例のうち、核保有国同士の対決で、核強要の成功度が比較的高いと思われる事例としては、キューバ危機と中ソ国境紛争がある。どちらも強要側の要求を相手側がのんでおり、核の脅しが相手側の行動に影響を与えたことを示す情報も存在する。成功の度合いや、核威嚇以外の要素を加味した場合の核威嚇の貢献度などについては議論の余地があるが、実例の中では核強要の成功例とみなし得る事例である。キューバ危機を取り上げるにあたっては、ベルリン危機も比較対象として有用である。両事例は当事者が同じで時期も近く、一連の対決として当事者の認識の中でつながりを持っていた。

以上の理由から、本稿では核強要の成功事例としてキューバ危機と中ソ国境紛争、失敗事例としてベルリン危機、2017～2018年の朝鮮半島危機、ウクライナ戦争を取り上げる。次項では、これらの事例を分析する視座として、

核強要の成否を左右し得る要素を整理する。

## (2) 核強要に有利に働くと思われる要素

先述のとおり、先行研究では強要の結果に影響する要素としてさまざまな変数が考察されている。以下では核威嚇を用いた強要という文脈に焦点を絞りつつ、どのような条件下であれば核強要が成功しやすいと思われるか、先行研究を基に整理する。強要のような複雑な現象では、1つまたは少数の要素が結果を左右するよりは、複数の要素の組み合わせが成功につながると想定するのが自然である。そのため、本稿では比較的多数の要素を分析視座に含める。事例数に対して変数が多すぎると厳密な検証は不可能になるが、核強要についての知見蓄積がまだ不十分であることに鑑み、本稿では包括的な視点で分析することを優先する。

### ① 要求内容

強要の成否を左右し得る要素としてまず考えられるのは、要求内容である。抑止の場合は現状という参照点に基づく要求になるが、現状変更を求める強要の場合は、何を、どれだけ、いつ、どのように行うことを求めるかを強要側が自由に決定できる<sup>27</sup>。そのため、相手に対する要求内容が強要の成否に影響するとの議論が存在するが、その是非については先行研究の意見が割れている。影響する場合には、重い要求ほど相手にとって受容しにくくなり、特に相手の死活的利害に関わる要求の場合、受容や取引が不可能になると考えられる<sup>28</sup>。また関連して、当事者間の利害バランスも影響し得る。一般に、より重要な利害が絡むほどより大きなコストを受容する意思を持つため、強要側に有利な利害バランスは強要の成功可能性を高めると考えられる<sup>29</sup>。

ここで重要なのが、利害の大きさをどのように判断するかである。国家にとって重要な利害にはさまざまなものがある。しかしここで問題になるのは、核威嚇が絡む対決に影響し得るほどの重大な利害の関与である。そこで本稿では単純に、関連する当事者の利害を死活的か、それ以外かに区分する。そして死活的利害は国家の生存に関わる利害と定義し、具体的には本土への軍事

的脅威に関わる戦略バランスを左右する事項および経済的生存を左右する事項を指すこととする<sup>30</sup>。強要の成功可能性を高めるうえでは、相手側の死活的利害に関わる要求は避け、逆に自身の死活的利害に関わる問題について要求を突き付けたほうがよいと考えられる。

さらにもう1点、要求内容に関連して検討すべき側面がある。それは、将来の追加要求に対する保証である。強要のターゲットとなった国は、将来にも対決を繰り返す可能性がある場合、要求をのんで引き下がった前例をつくると、さらなる要求の積み重ねを呼ぶのではないかの懸念を持つ。そのため、現在の要求内容のみであれば受諾したほうがよいとの損得勘定になる場合も、決意が弱いとの印象を強要側に与えることを回避するために、あえて抵抗を選ぶ可能性が指摘されている。こうした事態を回避するには、追加要求は存在しないとの保証を信憑性ある形で相手に与えることが重要になる<sup>31</sup>。以上の整理を踏まえると、要求内容については以下の点を検討することが必要である。

- ・強要側の要求内容が相手側にとって死活的利害に関わるか否か。死活的利害を回避している場合、強要は成功しやすいと思われる。
- ・当事者のどちらが利害バランスで優位か。強要側の死活的利害に関わり、相手側の死活的利害が関わっていない場合、強要は成功しやすいと思われる。
- ・相手側にさらなる追加要求はないとの保証が提供されているか否か。そうした保証が提供されている場合、強要は成功しやすいと思われる。

## ②脅し・圧力の種類

抑止同様、強要で用いられる脅し・圧力も懲罰と拒否に区分できる。懲罰による強要では、相手が要求をのまないのであれば罰としてコストを科す、と威圧する。懲罰はたとえ実行しても相手に行動選択の自由が残り続けるが、コストを踏まえると抵抗が割に合わないと相手に認識させ、要求受諾を選ばせる。これに対し拒否による強要では、相手が要求をのまないのであれば、力づくで要求内容を実現する、と威圧する。拒否の場合、脅しを最後まで実

行すれば相手の意思にかかわらず力づくで目的を達成することにつながるが、あくまで狙いは抵抗しても無駄に終わると相手に認識させ、要求受諾を選ばせることである<sup>32</sup>。要求内容によっては、そもそも拒否型の圧力を適用することが不可能な場合もある。

既存研究では懲罰よりも拒否のほうが有効と考えられている<sup>33</sup>。核の使用を脅す場合も要求内容によっては拒否型の圧力となり得る。あるいは、拒否型の圧力はあくまで通常戦力によるものであるが、衝突が核の使用にまでエスカレートするリスクが脅しになっている場合もある。以上の整理に基づき、威圧の性質について以下の点を検討する。

- ・強要で用いられている脅し・圧力は懲罰か拒否か。拒否的圧力が用いられている場合、強要は成功しやすいと思われる。

## ③切迫感

脅しに関する別の要素として、要求の早期受諾を迫る切迫感を伴うことが強要の成功につながるとの議論もある。その明確な方法は最後通牒の使用である。最後通牒は、要求、受け入れ期限、受け入れない場合についての脅しの3要素で構成される<sup>34</sup>。最後通牒の使用や切迫感の実現が強要の成功につながるかどうかについては、先行研究の意見が割れている<sup>35</sup>。核強要においてもこの要素は影響し得るため、以下の点を検討する。

- ・最後通牒が用いられているか否か。用いられている場合、強要は成功しやすいと思われる。

## ④脅しの深刻さ

脅しについては、その深刻さも成否に影響し得る。核使用の脅しは実行された場合の深刻度が最も高い部類であるため、主に問題になるのは信憑性のほうである。しかし、状況によっては核威嚇が相手にとってあまり深刻でない場合もあり得る。例えば、投射能力の不足のために相手国本土への攻撃実

行に制約がある場合や、迎撃が可能な場合である。あるいは、相対的核戦力の多寡、ひいてはそれが生み出す被害の相対的な差が対決の結果に影響するとの議論もある<sup>36</sup>。そのため、以下の点についても検討する。

- ・相手国本土を核攻撃可能か否か。可能である場合、強要は成功しやすいと思われる。
- ・当事者のどちらが核戦力バランスで優位か。強要側が優位である場合、強要は成功しやすいと思われる。

### ⑤脅しの信憑性

脅しに関する最後の要素は、その信憑性である。核威嚇の信憑性をいかに確保するかが先行研究の大きな注目点であることは先述のとおりである。ここでは、先に見た核兵器を意図的に使用すると脅しと、エスカレーションの制御を失うことで核使用に行き着くリスクに基づく脅しの双方を想定し、どのような要素が核威嚇の信憑性を高め得るかを整理する。もちろん、脅しの深刻さに関わる要素としてすでに挙げた、相手国本土への核攻撃能力や核戦力バランス、特に第一撃による相手国核戦力の武装解除が可能かどうかは、脅しの信憑性に深く関わる要素でもある。しかし、こうした能力が存在しさえすれば、自動的に信憑性のある脅しになるとも限らない。信憑性に影響し得る具体的要素としては以下の複数の要素が既存研究で議論されてきている<sup>37</sup>。

1つ目は国内支持である。国内での支持は指導者が受容し得るコストやリスクを高めることにつながり、ひいては脅しの信憑性を高められる<sup>38</sup>。この要素は特に民主主義国にとって重要と思われ、政権そのものや国際危機への対応の仕方に関する支持の存在は世論調査データによって確認可能である。強要側が非民主国家の場合は、国民の支持よりも権力支持基盤内における支持の有無が問題になり得る<sup>39</sup>。例えば、一党独裁政権内部で指導者の権威が低下し、権力争いが激化している状況では、深刻な国際危機で対決を継続する意思に疑問を抱かせる可能性がある。したがって、強要側の強い国内支持の

存在は脅しの信憑性を支える要素の1つとなり得る。

2つ目の要素は評判である。ある主体の過去の行動がその主体についてのイメージ、すなわち評判を形成し、他者はその主体の将来の行動を評判に基づき予想するとの考えは、国際関係の当事者に広く受け入れられている<sup>40</sup>。しかし研究においては、そもそも国際関係上の主体が評判を持ち得るのか、持つとすればどのような特質についてか、そしてその影響度はどの程度かなどの論点について、さまざまな議論が提示されている<sup>41</sup>。通常注目されるのは決意の強さに関する評判であるが、核使用の脅しの場合にはこれに加えて、行動が予測不可能であるとの評判も事態の制御を失う恐怖を強くし、脅しの信憑性を高める効果があると思われる。さらに、極端な選好を含め非合理的であるとの評判も、マッドマン・セオリーが論じるとおり、核攻撃のような極端な行動についての信憑性を高められると思われる。評判は主体が抱く他者についての印象であるため、直接的に確認することが難しい場合もある。しかし、強要に有利な評判を形成し得る行動が過去にあったかどうかについては確認が可能であるため、この点を検討する。

3つ目の要素は実際の軍事力行使である。通常戦力レベルの対決の場合、実際に軍事力行使してみせることで軍事力行使の意図や能力を例示する効果があると想定されている<sup>42</sup>。意図的な核兵器使用を脅す場合にも、同様の効果が段階的エスカレーションのシグナルとして期待できる。瀬戸際戦略の場合には、実際に軍事衝突が起こることで事態のエスカレーションの制御を失うリスクを高めることがレバレッジになると考えられる。

最後の要素はリーダーシップである。強いリーダーシップが存在し、それぞれの当事者の一体性が高い場合、シグナリングやコミュニケーションが成功する可能性が高まり、ひいては強要の成功にプラスに働くと考えられている<sup>43</sup>。この議論は核威嚇についても、意図的な核使用の脅しの場合にはそのまま当てはまり得る。しかし、核威嚇では事態の制御を失うリスクが重要なレバレッジと考えられていることを踏まえると、逆にリーダーシップに問題があり、統制がうまく取れていない状況も、事態がエスカレートする可能性に信憑性を持たせるかもしれない。したがって、この要素については強要側が追求する

戦略と一致する方向に統制の強弱が向いていることが脅しの信憑性を高めると思われる。

以上に見たように、既存研究ではさまざまな要素が脅しの信憑性を高め得ると議論されている。これらをまとめると、以下の点につき検討する必要がある。

- ・強要側に強い国内支持が存在するか否か。存在する場合、強要は成功しやすいと思われる。
- ・強要側の決意の強さ、予測不可能性、あるいは非合理性を示す過去の行動が存在するか否か。存在する場合、強要は成功しやすいと思われる。
- ・通常戦力が行使されているか否か。行使されている場合、強要は成功しやすいと思われる。
- ・関係する国内外アクターの行動を当事者が統制できているか否か。意図的な核使用の脅しの場合、統制できている場合に強要は成功しやすいと思われる。瀬戸際戦略の場合は、統制できていない場合に強要は成功しやすいと思われる。

#### ⑥プラスの誘因の使用

既存研究では、脅しに加えてプラスの誘因を提供すると強要が成功しやすいと考えられている。強要では相手の利益を損なう要求を突き付けるため、その埋め合わせとなるものを提供したほうが、相手が要求をのみやすくなると期待される<sup>44</sup>。これは核強要の場合にも当てはまり得るため、以下を検討する。

- ・プラスの誘因が提供されているか否か。提供されている場合、強要は成功しやすいと思われる。

#### ⑦相手側の孤立

最後の要素は、相手側の孤立である。国際的な支援の存在は脅しに抵抗するためのリソースの入手につながるため、相手が孤立しているほうが強要は成功しやすいと考えられる<sup>45</sup>。核強要の場合も、危機を乗り切るうえでの外交

的支援の提供者や、全面戦争になった場合に共に戦うことが想定される同盟国の存在は、脅しへの抵抗意欲を強めることになると思われるため、以下を検討する。

- ・相手側に支援を提供する第三者が存在するか否か。存在しない場合、強要は成功しやすいと思われる。

### 3. 事例

本節では、前節で提示した分析枠組みに基づき事例分析を行う。まずは個々の事例について経緯を確認し、核強要に有利に働くと思われる要素が存在したかを検討する。その結果は本節の第6項で表にまとめている。同項では個々の事例の分析と事例間比較を踏まえ、核強要の成否を分ける要因について考察する。

強要は多くの場合、当事者の一方が他方を脅す一方通行ではなく、脅された側も対抗して強要をあきらめさせようとするか、逆に自身の要求を相手にのませようとして、互いに脅しあう構図をとる<sup>46</sup>。しかし相互作用である以上、事例としての分析内容は視点が変わっても重複する部分が多くなる。紙幅の制約もあるため、以下では各事例において最初に明確な強要に訴えた側を強要側として分析する。

#### (1) ベルリン危機 (1958～1961)

##### ①経緯

第2次世界大戦の結果ドイツは東西に分断され、さらに東ドイツ奥深くに位置するベルリンも米英仏とソ連がそれぞれ占領する地域に分断された。連合国とドイツの講和が結ばれないまま、分断を反映する形で西ドイツが北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization: NATO) に加盟し、その経済が急速に発展する中、ソ連は西ドイツによる東ドイツ併合や、NATO諸国による西ドイツへの核兵器供与を恐れていた。一方の東ドイツはワルシャ

ワ条約機構に加盟していたが経済状態は悪く、高度人材がベルリンを経由して西側へ流出し続けていることが問題に拍車をかけていた。また、西ベルリンは西側の諜報活動の拠点ともなっており、これらの理由からソ連と東ドイツはベルリンの状況に不満を抱いていた<sup>47</sup>。

この状況を変えるべく、1958年11月にソ連はベルリン問題に関する以下の内容の最後通牒を米英仏に突き付けた。第2次世界大戦中に結ばれたドイツの戦後の扱いに関する4国間の合意を3国が順守しておらず、この合意を根拠としてベルリンが分割占領されている現状はもはや容認できない。西ベルリンが東側にもたらす脅威を解消するために、同地を非武装化した自由都市とすべきである。6カ月以内に西側がこれを受け入れない場合、ソ連は単独で東ドイツと合意を結び占領体制を終了し、ベルリンを含む東ドイツ全領域が同国政府の管理下となる。東ドイツ領域の侵犯はワルシャワ条約機構全体への攻撃とみなし、「適切な報復措置」が取られる<sup>48</sup>。米英仏は西ベルリンへの補給のために東ドイツ領域内を通過する必要があったため、米英仏がソ連の要求をのまず、ソ連がこの通知どおりに行動した場合、西ベルリンへの補給が軍事衝突につながる恐れがあった<sup>49</sup>。

そしてソ連はこの要求を支える形で核威嚇を用いた。ソ連は1958年末以降に東ドイツへのミサイル部隊配置を開始し、翌年4月には核弾頭も配備され、英仏を含む欧州の標的を核攻撃可能になった<sup>50</sup>。タス通信は、力づくでベルリンに到達しようとする試みは東ドイツに対する攻撃とみなされ、ワルシャワ条約機構の反応を引き起こし、核戦争になる可能性があると報じた<sup>51</sup>。またフルシチョフ首相は、米国の要人との会談でソ連の核戦力を誇示する発言を繰り返したほか、ニクソン副大統領との会談では、戦争になれば西ドイツと米軍基地所在国を消し去ると脅した<sup>52</sup>。

ソ連の強要に対し、米国はベルリンにおける権利を放棄するつもりがないことを強調した<sup>53</sup>。そして欧州への米軍増派と大西洋での艦隊演習という対抗措置をとりつつ、ベルリンへのアクセスが妨害された場合には小規模な武装部隊を差し向けてソ連側の反応を探り、段階的なエスカレーションで応じる方針を固めた<sup>54</sup>。米国はソ連の脅しには信憑性がないと判断していた<sup>55</sup>。また、

ソ連は自ら設定した6カ月という期限について柔軟姿勢を示すシグナルを複数送っており、加えて危機発生後すぐに高官を訪米させ、フルシチョフ首相自身も訪米に意欲を示していた<sup>56</sup>。さらに、ソ連が東ドイツに核ミサイルを配備した事実は西側の諜報機関には察知されていたものの、政策決定者レベルには情報が届いていなかったようであり、危機における西側の意思決定に影響したとは考えにくい<sup>57</sup>。

結局、西側はソ連の要求をのまなかったが、通知から6カ月が過ぎてもソ連が脅しを実行に移すことはなかった。米国は1959年1月時点でソ連に対して関係4カ国外相会談を提案していたが、ソ連は首脳会談を望んでいた。しかし首脳会談への同意が得られないことを受け、2月から3月にかけて訪ソしたマクミラン英首相との会談の中で、フルシチョフ首相は自身が示した期限にこだわらない姿勢を示し、関係国の外相会議を受け入れた<sup>58</sup>。その後、最後通牒の期限が切れる前の5月から8月にかけて、ドイツ・ベルリン問題を議論する4カ国間の外相会議が開催されたが合意は実現できなかった<sup>59</sup>。外相会議が行き詰まっていた7月、モスクワで米州知事の訪問団と会談したフルシチョフ首相が訪米の意思を示したことを受け、アイゼンハワー大統領は同氏を米国に招待した<sup>60</sup>。そして9月にフルシチョフ首相が訪米した際、米ソ首脳はソ連側が設定した期限の撤回と、4カ国首脳会談の開催で合意した<sup>61</sup>。

これにより第1次ベルリン危機は収束したものの、ベルリン問題自体は何も解決されていなかった。4カ国間首脳会議が1960年5月にパリで開催されたものの、ソ連上空で米偵察機が撃墜された事件の影響で中止され、ソ連はベルリン問題の交渉を次期米政権の成立以降に先延ばしする姿勢をとった<sup>62</sup>。そしてその間にもベルリン問題についての要求と威嚇を続けていた<sup>63</sup>。

1961年6月、フルシチョフ首相が米国の新大統領となったケネディとの首脳会談において、再びベルリン問題で最後通牒を突き付けたことで、米ソは第2次ベルリン危機へと突入した。最後通牒の内容は前回同様、東ドイツとの和平条約締結ないしは西ベルリンの自由都市化の受け入れを迫り、年末までにこれを受け入れなければソ連は東ドイツと和平を結び領域の統制権を委譲する、東ドイツの領域が侵犯されればソ連はこれを侵略とみなし防衛する、

というものであった<sup>64</sup>。

そしてこれを支える形で、ソ連は再び核の脅しを用いた。前回の危機の後、ソ連は米国に到達可能な大陸間弾道ミサイル（intercontinental ballistic missile: ICBM）の配備を終えていた。そして米英の高官に対する発言や、超音速爆撃機の試作機の飛行や核ミサイル部隊の参加する軍事演習を通じて自国の核戦力を誇示した。加えて、核実験モラトリアムを破棄して9月だけで24回以上の核実験を実施し、10月末まで断続的に続けた<sup>65</sup>。また、核威嚇とは別に、8月にはベルリン周囲に大規模なソ連軍と東ドイツ軍を配置したうえで東ドイツ当局による東西ベルリン境界での壁の建設を開始し、さらに西ベルリンへの陸路・空路での移動を制約する動きを見せた<sup>66</sup>。

しかし前回同様、米国はソ連の要求を受け入れなかった。ケネディは大統領選期間中から西ベルリンとアクセス経路を防衛する意思を繰り返し表明しており、今回のソ連の要求への回答として6月下旬にも西ベルリンの態勢と権利を維持する意思を表明した<sup>67</sup>。ケネディ大統領は7月下旬のテレビ演説で国防予算の大幅増額を議会に要請し、軍の定員の大幅拡大と予備役の召集などを行う方針を表明するとともに、ベルリンから追い出されるつもりはないと述べた。8月の壁建設開始後には欧州に4万人の兵員や航空部隊など追加戦力の展開を進め、長距離爆撃機の半分以上を15分で出撃可能な待機状態においた。また、多くの演習も実施したほか、ソ連の核実験に対抗して米国も核実験を再開した<sup>68</sup>。さらに10月には国防省高官の演説で、米国がソ連に比べて核戦力で圧倒的に優位にあることを具体的数値も示して公表した<sup>69</sup>。米側は核戦争にエスカレートする可能性を認識しつつも、ソ連が脅しを実行に移すとは考えていなかった<sup>70</sup>。

危機が深刻化するにつれ、米ソ両国は外交交渉へと動いた<sup>71</sup>。フルシチョフ首相は9月下旬に水面下で「ベルリンの嵐は終わった」とのメッセージをケネディ大統領に送り、10月中旬のソ連共産党大会でベルリン問題について年末の期限にこだわらないと公に表明した<sup>72</sup>。その一方で、このソ連の方針に反発した東ドイツは10月に西側人員のベルリン東西境界検問通過を妨害するようになり、米国は対抗として戦車による民間車両のエスコートを始めた。これ

に対してソ連も戦車を検問に配備したため、10月下旬に検問で米ソの戦車が一晚にわたってにらみ合う事態が生じた。にらみ合いが生じた後に米ソ間で緊張緩和のために意思疎通が図られ、ソ連側がまず戦車を撤収させ、その後米側も撤収させた<sup>73</sup>。

## ②分析

以上のように、2度にわたってソ連がベルリンで用いた核強要は、米国に要求をのませることができず失敗に終わった。形態としては、通常戦力での衝突がエスカレートする危険に基づく瀬戸際戦略であった。以下で示すとおり、本事例では強要に有利に働くと思われる要素の大半が欠けていた。

まずは要求内容である。ソ連が米国に突き付けた、西ベルリンの自由都市化受け入れという要求は、本稿の定義に基づく、米国の死活的利益を害する要求ではなかった。米国にとってベルリン問題は西欧防衛へのコミットメントの信憑性に関わる問題であった<sup>74</sup>。同盟問題は冷戦の文脈において非常に重要な利害ではあったが、西ベルリンの喪失が米国の生存に関わるわけではなかった<sup>75</sup>。

利害バランスについて見てみると、ベルリンはソ連にとっても死活的利害に関する問題ではなかった。西ベルリン問題への対処は東ドイツを安定化させるうえで重要であったが、これも同盟問題であり、ソ連の生存を左右する問題ではなかった<sup>76</sup>。したがって、強要側に有利な利害バランスが存在するわけではなかった。

追加要求はないとの保証については、特に提供されていなかった。上記のとおり、米国は冷戦の文脈でコミットメントの信憑性が損なわれることを恐れており、ベルリンでの妥協がさらなる挑戦を呼ぶことを懸念していた<sup>77</sup>。

次は、脅し・圧力の性質に関わる要素について考察する。まず圧力の懲罰と拒否の別については、本事例での圧力は拒否型であった。西ベルリンの自由都市化に同意せよとのソ連の要求は、直接的には相手側の受諾がなければ実現できない類の要求である。しかし、その背後にある意図は西ベルリンからの西側占領部隊の追放であった。ベルリン周辺の通常戦力は危機の全期間

を通じてソ連側が圧倒的に優位であり、西ベルリンを封鎖して補給を断つことと西側部隊の維持を困難にしたり、力づくで排除したりすることは可能であった<sup>78</sup>。実際、ソ連側は西側の西ベルリンへのアクセスを妨害する動きも見せており、ソ連の圧力は拒否型であったといえる。

ただし、核兵器はこの拒否型圧力に直接貢献してはなかった。核兵器によって西ベルリンを封鎖したり西側駐留部隊を排除したりすることはできず、核威嚇はあくまで通常戦力レベルの衝突がエスカレートする事態を懸念させるための圧力であった。

脅しに伴う切迫感については、ソ連は第1次、第2次双方の危機において最後通牒を使用した。しかし強要についての先行研究の想定とは異なり、最後通牒は相手側の切迫感を強める効果をもたらさなかった。この理由としては、示された期限が6カ月後とかなり時間的猶予があったこと、ソ連側から期限について柔軟性が示されたこと、壁の建設によって東側から西側への市民の脱出を直接阻止可能になり、ソ連による西ベルリンへの軍事行動の可能性が下がったととらえられたことが考えられる<sup>79</sup>。

脅しの深刻さについては、2つの側面を考察する。1つ目はソ連が米本土を攻撃可能であったかである。第1次危機の際には、これはほぼ不可能であった。ソ連はICBMの発射試験にはすでに成功していたものの、実戦配備は危機後の1959年12月になってからであった<sup>80</sup>。爆撃機と潜水艦も性能が低く、捕捉・撃破される可能性が非常に高かった。第2次危機の段階になると、ソ連の米本土攻撃能力はかなり向上していた。ICBMが実戦配備され、信頼性と運用性の高いミサイルも配備が始まっていた。潜水艦も増強されており、米側の対応をかいくぐる可能性が高まっていた<sup>81</sup>。

もう1つの側面は、米ソ間の核戦力バランスである。これについては2つの危機の期間を通じて米側が優位であった。第1次危機の際には、米国が第一撃によってソ連の核戦力を武装解除できる見込みがあるほどに戦力差が開いていた。第2次危機の段階では米国の核戦力上の優位は徐々に低下し、第一撃による武装解除の成功率はかなり低くなっていたが、それでも依然米側が優位であった<sup>82</sup>。したがって、本事例では強要側に有利な核戦力バランスは存

在していなかった。

続いて、脅しの信憑性に関わる要素を見ていく。強要側の国内支持については、それぞれの危機の時点で異なっていた。第1次危機時点では国内支持が存在した。フルシチョフは1957年に、自身をソ連共産党指導者から引きずり降ろそうとする指導部内での試みを阻止し、主だったライバルを放逐することで権力闘争に勝利した。そのため、1958年時点ではフルシチョフ首相の権威に対する国内からの大きな挑戦はなかった<sup>83</sup>。しかし第2次危機時点では、国内外でソ連が抱える問題や軍備縮小への軍の不满を背景に、フルシチョフ首相の権威への挑戦が顕在化して立場が弱まっており、国内支持は強いとはいえない状況であった<sup>84</sup>。

次は評判であるが、有利な評判を形成し得る過去の行動は見当たらない。決意の強さについての参考になり得る過去の対決としては1948年から翌年にかけてのベルリン封鎖があるが、この際は西側が空輸によって西ベルリンを維持し、ソ連が引き下がったため、ソ連に有利な前例ではない<sup>85</sup>。1958年から翌年にかけての第1次危機でソ連が最後通牒を実行に移さなかった前例も、第2次危機時にはソ連の評判に不利な前例となっていた。予測不可能性や非合理性を示す前例も見当たらない。

実際の軍事力行使についてもこの事例では生じなかった。ソ連側の圧力はあくまで示威行為にとどまり、第2次危機で米ソの戦車が対峙した際も実際に砲火を交えることはなかった。

脅しの信憑性に関わる最後の要素は関係アクターを統制するリーダーシップである。本事例におけるソ連の核威嚇は瀬戸際戦略であるため、統制の欠如が脅しの信憑性を高め得る。第1次危機では統制の欠如によるエスカレーションは生じていなかった。第2次危機では先述のとおり、ソ連の方針に反発した東ドイツが検問でのルールを勝手に変えたことをきっかけに米ソの戦車が対峙する事態が生じており、ソ連側の統制に問題が存在した。しかし、これはフルシチョフ首相が最後通牒を撤回し、実質的に強要が終わった後の出来事であり、核威嚇の信憑性を高めるものであったとはいえない。これよりも前の段階では特に統制が欠如した事案は生じていなかった。

次は脅しに加えてプラスの誘因が提供されたかどうかである。本事例ではソ連は特にプラスの誘因を提供しておらず、脅しのみで依拠した強要を用いていた。

最後の要素は相手側の孤立であるが、これも満たせていなかった。欧州における対決であったため、戦争になれば米国はNATOの枠組みで対応可能であった。

## (2) キューバ危機 (1962)

### ①経緯

ソ連はキューバに対する攻撃を抑止するため、そして自国の不十分なICBMを補完して対米核バランスを改善するために、核ミサイルを配備することでキューバと1962年6月までに合意した<sup>86</sup>。7月以降、密かにソ連軍部隊と装備がキューバに輸送され、9月半ばから10月にかけて弾道ミサイルと核弾頭も到着した<sup>87</sup>。米国は8月にキューバへの物資搬入と防空態勢強化を察知しており、9月にはソ連に攻撃用兵器のキューバ配備は深刻な事態を招くと警告していたが、ソ連側はそのようなことはしないと繰り返していた<sup>88</sup>。

10月半ばにソ連によるキューバでの弾道ミサイル用基地建設と弾道ミサイル配備を把握すると、米国はその撤去を受け入れさせるべくソ連に軍事的圧力をかけた。10月22日、ケネディ大統領はテレビ演説でソ連によるキューバへの攻撃用兵器の配備を非難し、その撤去を要求した。そして最初の対応としてキューバの海上封鎖を発表し、配備が続く場合のさらなる軍事行動を警告するとともに、キューバからの核ミサイルの発射はソ連による米国への攻撃とみなすと表明した<sup>89</sup>。

この脅しはソ連を翻意させるには不十分であった。フルシチョフ首相はケネディ大統領が演説すると知り、戦争になるかもしれないと恐怖を抱いたが、実際の対応が海上封鎖であったことを受けて安堵した<sup>90</sup>。米国の要求に対しソ連は、キューバへ配備された兵器は防衛目的であるとの立場を示すとともに、米国による海上封鎖を非難し、これに従う意思はないと表明した<sup>91</sup>。

米国はさらに圧力を強めた。24日には海上封鎖が実行されるとともに、防

衛態勢が全面戦争の一段階手前（デフコン2）に史上初めて引き上げられ、米軍の全長距離核戦力が警戒態勢に置かれた。この措置はソ連側に感知されるように、意図的に暗号化されていない回線で命令された。その前夜にはロバート・ケネディ司法長官と駐米ソ連大使が会談したが、ソ連は海上封鎖と臨検を受け入れず、米国は臨検を行うとそれぞれの立場を強調し、衝突の可能性が強く意識される状況であった。フルシチョフ首相は23日に自国艦船に封鎖を無視して進み、撃たれたら撃ち返せと命令していたが、衝突を懸念して24日にこの命令を撤回し、海上封鎖が実行される前に封鎖線の手前で停船または引き返させた<sup>92</sup>。

米国があくまで原状回復を要求する中<sup>93</sup>、危機の深刻化はソ連を核ミサイル撤去へと向かわせた。フルシチョフ首相は25日にはすでにキューバから核ミサイルを引き上げる意向を固めつつあったが、依然として米国の出方をうかがっていた。しかし米南東部に朝鮮戦争以来の規模の米軍部隊が集結しつつある中、26日に駐米大使館と諜報部門から、米国はキューバ侵攻を決断しておりいつ実行されてもおかしくないとの誤った情報もたらされたことで、同氏はキューバからのミサイル撤去へと動いた<sup>94</sup>。ソ連は26日と27日の手紙で米国に対し、海上封鎖の解除とキューバ不可侵の約束、そしてトルコからの米弾道ミサイルの撤去と引き換えに、キューバから米国が攻撃用とみる兵器を撤去すると提案した<sup>95</sup>。

そして事態は27日から翌日にかけて急展開を見せた。27日、キューバ上空の米軍偵察機に対し現地ソ連部隊がモスクワの許可なしに地対空ミサイルを発射し撃墜した<sup>96</sup>。偵察機撃墜を受けて、米国はソ連に実質的な最後通牒を送った。ロバート・ケネディ司法長官が駐米ソ連大使と会談し、フルシチョフ首相の提案を受け入れる用意があることを示しつつ、米国はミサイル基地排除のための軍事力行使を決意していること、そして政権内で偵察機への攻撃に反撃すべしとの圧力が非常に強まっており、核戦争へのスパイラルが始まりかねないことを伝え、翌日中にソ連が弾道ミサイルの撤去を表明することを要求した<sup>97</sup>。このメッセージがモスクワに届く前夜には、米国による攻撃の切迫とソ連による核兵器先使用を訴えるキューバのカストロ首相からの書簡

が送られていた。現地の状況を制御できずにエスカレートする可能性および米国の最後通牒に直面したフルシチョフ首相は、弾道ミサイル撤去を決心した。そして翌28日、ソ連は米国が攻撃用とみる兵器を撤去すると米国に通知し、危機は終わりを迎えた<sup>98</sup>。

## ②分析

本事例は米国がソ連に要求を受け入れさせた、核強要の成功例である。形態としてはエスカレーションの制御を失うことを脅した瀬戸際戦略であった。以下で見るとおり、本事例では強要に有利に働くと思われる要素が比較的多く存在していた。

まずは要求内容である。キューバからの核弾道ミサイル撤去という要求は、ソ連の死活的利益を侵すものではなかった。先述のとおり、ソ連によるミサイル配備の主な動機はキューバの防衛であったが、これは同盟問題であり、重要な利害ではあるもののソ連の生存に関わる問題ではなかった。もう1つの動機である対米核戦力バランスの改善についても、後述のとおりソ連は対米報復能力をすでに備えており、キューバへのミサイル配備がソ連本土の安全性に何か決定的影響をもたらすわけではなかった。

同時に、米国にとって有利な利害バランスが存在するわけでもなかった。隣国へのソ連ミサイルの配備は重大な問題であったが、米国の生存に深刻な脅威を与える変化とはいえなかった。後述のとおり、当時の米ソは相互確証破壊（mutual assured destruction: MAD）状態に向かいつつあり、キューバの核ミサイルの有無にかかわらず、米本土はすでにソ連核戦力の脅威下にあった。ケネディ政権内の議論においても、キューバへのソ連核ミサイル配備は戦略バランスに大きな影響を与えないと認識されていた<sup>99</sup>。

追加的要求に関する保証についても存在しなかった。米国が撤去を要求した「攻撃用兵器」に何が含まれるかが明確になっておらず、何を要求し、何を要求してはいないのかについて曖昧な部分があった。実際、危機終結後の米ソ交渉で米国がミサイルに加えて爆撃機の撤去も要求して交渉が長引いた<sup>100</sup>。

続いて、脅し・圧力の性質に関わる要素である。用いられた圧力の懲罰と拒否の別については、本事例での圧力は拒否型であった。米国はソ連が要求をのまない場合はキューバへの空爆または侵攻によって力づくでミサイルを排除する構えを見せていた。米本土のすぐ隣で生じた問題であり、通常戦力バランスでは米側が圧倒的に優位であった<sup>101</sup>。ソ連も約4万2,000人と各種装備からなる大規模な部隊をキューバに展開しており、侵攻に備えて戦術核兵器も配備していたため<sup>102</sup>、制圧が容易なわけではなかったが、力づくでのミサイル排除は不可能ではなかった。核威嚇はこの拒否の脅しに直接結びついていたわけではなく、あくまで事態のエスカレーションの脅しに位置していた。

切迫感については、本事例でも最後通牒が用いられた。米側の最後通牒は、フルシチョフ首相が事態の制御を失う恐怖を強く感じている中で届いたことで、早期決断の必要性を認識させる効果を生んでいた<sup>103</sup>。

脅しの深刻さに関連する要素については、米国はソ連本土を核攻撃可能であり、核戦力バランスでも優位にあった。ソ連も自国の核戦力上の劣勢を認識していた<sup>104</sup>。ただし、弾頭数・運搬手段の双方で数的には米国優位であったものの、ソ連の核戦力も拡大し報復能力を備えてMADに向かいつつあり、第一撃による武装解除はすでに困難であった<sup>105</sup>。

脅しの信憑性に関わる要素を見てみると、強要側の国内支持は高さとは入りまじっていた。ケネディ大統領の支持率は就任から1962年6月初旬まで70%以上を維持していた。その後は6割台に低下したものの、10月半ば時点でも支持が61%と依然高く、不支持は25%であった。海上封鎖についても発表直後の世論調査で84%という高い支持を得ている。しかし、対キューバ政策についての世論は一貫して侵攻や軍事力行使への支持が低く反対が多数であり、国民が強硬策を支持していたとはいえなかった<sup>106</sup>。したがって、偶発的衝突からエスカレートするリスクをはらんだ海上封鎖については支持を得ており、ケネディ政権による瀬戸際戦略に一定の信憑性を与える効果があり得た。しかし、そこからさらに事態をエスカレートさせるとの脅しについては信憑性を高める形になっていなかった。

評判を形成し得る過去の行動については、決意についての評判に関わり得

る前例が存在した。第1はピッグス湾事件である。キューバ亡命者を訓練・武装してカストロ政権打倒に送り込むという方策を実行に移したものの、その攻撃が頓挫した際に米軍を投入しなかったことを見て、フルシチョフ首相はケネディ大統領について決意が弱いとの印象を持った<sup>107</sup>。第2はベルリン危機であるが、これには相反する見方がある。1つは、決意の強さを印象付けたとの見方である。これによると、米国がソ連の要求を拒み続け戦争のリスクをとったことで、フルシチョフ首相は米国の決意は強いとの認識を持った<sup>108</sup>。もう1つは、ベルリン危機も決意の弱さを印象付けたとの見方である。これによると、ベルリン危機でケネディ大統領はソ連の要求をのみこそしなかったものの、より強硬な対応をとらず、問題をエスカレートさせないよう妥協的姿勢をとり続けたことで、圧力をかければ引き下がるとの印象をフルシチョフ首相に抱かせた<sup>109</sup>。どちらの立場もフルシチョフ首相の発言を引いており、彼が相矛盾する印象を抱いていた可能性もあるが、少なくとも、明らかに強要に有利な評判を形成する前例があったとはいえない。予測不可能性や非合理性を示し得るような前例も特に見当たらない。

通常戦力の行使については、米ソ双方が複数回行った。ただし、米ソが交戦状態にまで進んだわけではなかった。先述のとおり、ソ連側は地对空ミサイルで米偵察機を撃墜したほか、キューバ部隊が別の米偵察機に対しても対空砲火を浴びせていた<sup>110</sup>。米側も攻撃ではないものの、通常兵器をソ連潜水艦に対して使用した。米国は海上封鎖にあたり、ソ連の水上艦船だけでなく潜水艦についても封鎖ライン越えを阻止しようとした。封鎖を実行するには潜航中の潜水艦を浮上させる必要があるが、水中の潜水艦に直接連絡することはできない。そのため米国は、炸薬が少ない訓練用爆雷の潜水艦付近への投下を浮上指示のシグナルとすることを決め、これをソ連側に通知した。しかしソ連側はそうした連絡方法の了解を拒否し、自国潜水艦に伝えなかった。そのため米側がこの方法を実行した際、ソ連潜水艦は米軍から攻撃を受けていると解釈し、そのうちの1隻は搭載していた核魚雷を反撃として危うく発射するところであった<sup>111</sup>。

関係アクターを統制するリーダーシップについては、米国の核威嚇が瀬戸

際戦略であったことから、リーダーシップの混乱や統制の欠如が脅しの信憑性を高めると期待される。本事例では先述のとおり、ソ連側で統制の緩みがあり、モスクワの許可なしに現地部隊が対空ミサイルを発射して米偵察機を撃墜した。これは強要側ではなく相手側の統制の問題であったが、事態の制御を失い破滅へ突き進みかねないという瀬戸際戦略の圧力にはプラスに作用する事態であった。

脅しの次に検討する要素はプラスの誘因である。米国はソ連に対して2つのアメを提供した。すなわち、キューバに侵攻しないとの約束と、トルコからの米弾道ミサイル撤去である。これらはソ連側が危機中の米側とのやりとりで要求していた事項であり、米国がこれを受け入れたことでフルシチョフ首相も成果を主張可能になり、キューバからのミサイル撤去受け入れを促進した<sup>112</sup>。

最後は相手側の孤立である。ソ連は全面戦争となればワルシャワ条約機構で対応できたため、孤立していたとはいえない。

### (3) 中ソ国境紛争 (1969)

#### ① 経緯

ソ連と中国の国境は主に19世紀の諸条約に基づいていたが、中国側はこれが不平等条約であるとして不満を持っており、1960年ごろから国境地帯の各所でソ連の実効支配に挑戦する行動を起こしていた。1964年には両国間で国境画定のための交渉が持たれたが、合意には至らなかった<sup>113</sup>。

その後も侵犯・衝突事案が続いた場所の1つが、ウスリー川の中州であるダマンスキー島（珍宝島）であった。ソ連は中国側の川岸が国境線との立場で、この無人島も自国領と扱っていたが、中国はダマンスキー島が川の中心線よりも中国側に位置していたことから同島の領有権を主張していた<sup>114</sup>。中国側が同島に漁民に扮した軍人や武装パトロールを送り込んだため、対岸に監視所を設けているソ連側国境警備要員が装甲車も投入してその排除に向かい、島で殴り合いが繰り返し発生した<sup>115</sup>。

そうした中、1969年3月にダマンスキー島で大規模な軍事衝突が発生した。

中国側は大規模な戦力を事前に同島と中国側の川岸に展開して同月2日にソ連側部隊に待ち伏せを仕掛け、戦闘で双方に死傷者が生じた。その後双方が態勢を強化する中、15日にもより大規模な戦闘が発生し、双方が大きな損害を被った<sup>116</sup>。

大規模な衝突が起きたことを受け、ソ連はハイレベルでの国境画定交渉に応じるよう中国に繰り返し要求したが、中国側は応じなかった<sup>117</sup>。そこでソ連はその後さまざまな圧力をかけ、中国を交渉の席につかせようとした。ダマンスキー島での衝突後も、ソ連側が仕掛けたものも含め両国間で多数の衝突事案が続いており、ソ連側は5月に西部も含めた国境地帯で中国側の住民や国境警備要員を多数拘束した。また6月には新疆で、7月にはアムール川の中州でそれぞれ中ソ間に小規模な戦闘が発生し、さらに8月には新疆で大規模な戦闘が発生した<sup>118</sup>。また、ソ連は増援部隊の展開や演習の様態をメディアに公開して報道させた<sup>119</sup>。

これらに加えてソ連は核威嚇も使用した。ソ連はダマンスキー島での衝突直後に戦略ロケット軍の警戒態勢を引き上げて移動式ミサイル発射機を展開するとともに、ラジオ放送で核ミサイル能力を強調し、中国の敗北を警告する声明を発出した。8月には戦略ロケット軍副司令官が極東軍管区司令官に就任したことが発表された。同月には前例のない形でソ連空軍の極東部隊の活動が低下したが、これは全力攻撃準備に先立つ行動とも理解できるものであった。



中ソ国境紛争のきっかけとなったダマンスキー島（珍宝島）（SPUTNIK/時事通信フォト）

ソ連は中国の核施設を模した標的を利用した攻撃訓練も行ったほか、ソ連が中国の核施設に核攻撃を行った場合にどのような反応を示すかについて米国を含む諸外国に問い合わせるという行動をとり、対中核攻撃の検討が進んでいるとのメッセージを中国に送った。そして9月に入ってから

もソ連の対中核攻撃の準備を示唆するシグナル発出がメディア経由で続いた<sup>120</sup>。

こうした圧力は、中国にソ連との全面戦争の危険が高まっているとの認識を抱かせた。毛沢東・中国共産党主席はソ連が突然先制核攻撃に踏み切ることの恐れ、政府幹部や住民を都市部から地方に疎開させ、地下避難施設を急造し、軍にも警戒態勢を取らせて大規模な配置転換を行った。中国は9月には決意を示すために2回にわたって核実験を行い、10月には第二砲兵にすぐに核攻撃可能な警戒態勢をとらせた<sup>121</sup>。

同時に、中国は方針を転換し、ソ連の要求するハイレベル交渉に応じるようになった。9月に死去したベトナムのホー・チ・ミン国家主席の葬儀の機会をとらえ、ソ連は中国にハイレベル会談を持ちかけた。中国がこれを受け入れたことで、コスイギン首相が帰路到北京に立ち寄り、9月11日に周恩来総理と会談した。この会談では相互に攻撃意思がないことを確認するとともに国境問題を話し合いで解決することが合意された。そしてその後の調整を経て10月20日に国境交渉が再開されたことで、危機は収束した<sup>122</sup>。

## ②分析

本事例ではソ連が中国に要求をのませており、核強要の成功例である。形態としては意図的核使用の脅しであったが、マッドマン・セオリー型というよりは、例外的状況ゆえに一方的核攻撃が選択肢たり得た事例であった。強要に有利に働くと思われる要素については、以下に見るように比較的多くが存在していた。

まずは要求内容に関する要素である。ソ連が中国に要求したのは国境交渉への復帰であった。領土は国家にとって重要な問題であるが、中ソ国境の画定が必要な地域は両国の生存を左右するような地域ではなかった。したがって、どちらの死活的利害も関わっておらず、強要側に有利な利害バランスも存在しなかった。

追加的要求に対する保証も存在しなかった。直接の要求は交渉への復帰であったが、当然その先には領土についてソ連側の主張をのめとの要求が交渉

の席にて続くことが想定された。実際、中ソ間の国境交渉はその後長く続き、東部国境を定める協定が妥結したのは1991年のことであった<sup>123</sup>。

続いて、圧力に関する要素である。用いられた圧力の拒否と懲罰の別については、ソ連が用いたのは懲罰による強要であった。国境交渉への復帰は相手の自発的行動が必須であるため力づくで直接実現することはできず、どれだけ脅しを実行に移そうとも選択の自由が中国側に残り続ける構図であった。

最後通牒については、本事例では使用されなかった。しかし先述のとおり、中国側はソ連の核威嚇を受けて真剣に核攻撃を懸念しており、特に8月にソ連が中国の核施設を攻撃した場合の反応を他国に聞いて回ったとの情報が伝わって以降、慌てて核攻撃に備えた各種対応措置をとっていることから<sup>124</sup>、切迫感は抱いていたようである。

相手側本土に対する核攻撃能力については存在した。ソ連は長射程ミサイルを含め大量の運搬手段を配備済みであり、隣国の全土が核攻撃圏内であった。

核戦力バランスについては、強要側が圧倒的に優位であった。中国は1964年に初の核実験を行い、核戦力構築に勤しんでいたが、1969年時点では依然として初歩的段階にとどまっていた。配備できていたのは爆撃機と準中距離弾道ミサイルのみで、より長射程のミサイルが配備されてモスクワを攻撃可能になり、十分な対ソ報復能力を持つのは1970年代半ばになってからであった<sup>125</sup>。したがって、国境紛争時にはソ連は核戦力バランスで圧倒的優位にあり、中国側の核・ミサイル戦力とそのほかの主要軍事施設のほとんどを第一撃によって破壊できる見込みであった<sup>126</sup>。

次は脅しの信憑性に関わる要素である。国内支持については存在した。当時のソ連トップであるブレジネフ・ソ連共産党書記長は同ポストに就任後着実に権力基盤を固め、当初目立ったコスイギン首相との意見対立も1969年ごろには収まっており、ソ連指導部内に深刻な不一致は存在しなかった<sup>127</sup>。

強要側の決意の強さ、予測不可能性、あるいは非合理性を示す過去の行動については、決意の強さを示す前例が存在した。1968年にソ連は独自に自由化を進めるチェコスロバキアに軍事介入し、同国指導部の変更と親ソ路線復帰を実現させた。そして、社会主義圏全体の利益が各国の主権に優先すると

いう姿勢（いわゆるブレジネフ・ドクトリン）をとるようになった<sup>128</sup>。この行動はソ連が東側の国に軍事介入する意思を明確に示しており、中国は自国が同じ目に遭うのではないかと恐れていた<sup>129</sup>。予測不可能性や非合理性を示す前例は特に見当たらない。

通常戦力の行使についても双方が行っていた。先述のとおり、3月以降、中ソ間には繰り返し軍事衝突が発生した。中ソの通常戦力バランスは、兵員の数では中国が多いものの装備ではソ連優位という状況であったが、ソ連側は衝突後もさらに対中正面の兵力を増強した<sup>130</sup>。戦闘では双方とも損害を被っていたが、3月15日の戦闘以降はソ連側がイニシアティブをとった衝突も多く、ソ連側の軍事力行使意思を示していたといえる。

信憑性に関わる最後の要素である当事者の行動の統制については、本事例ではソ連が意図的な核使用を脅していたため、統制の度合いが高いほうが強要に資すると考えられる。ソ連側の行動で特に統制が乱れたような事態は見当たらないため、この要素についても強要側に有利な形で存在していたといえる。

次はプラスの誘因の使用である。ソ連は中国に対して特にアメを提示しておらず、この要素は不在であった。

最後は相手側の孤立である。当時中国には超大国の味方がおらず、中国は自身の孤立を認識していた<sup>131</sup>。米国は対中関係改善に動いており、中国も国境問題でソ連と交渉することが米国の対中接近を促進するとは考えていた<sup>132</sup>。しかし、米国が中ソ間の戦争に直接介入するという期待は非現実的であった<sup>133</sup>。したがって、相手側に支援を提供する第三者は不在であったといえる。

#### (4) 朝鮮半島危機 (2017~2018)

##### ① 経緯

1990年代以降、北朝鮮の核開発をめぐり米朝は幾度も危機的対決を繰り返してきたが、北朝鮮の核開発を止めることはできなかった。北朝鮮はオバマ政権末期から頻繁に弾道ミサイルを発射しており、2017年1月のトランプ政権発足直後には様子見の休止期間があったものの、すぐに弾道ミサイル発射を再開した。これに対し、米側は3月に「すべての選択肢がテーブルの上に

ある」「戦略的忍耐は終わった」と表明し、圧力最大化戦略の下で北朝鮮の完全な非核化を追求する方針をまとめた<sup>134</sup>。

そして米朝はかつてなく両国間の核戦争の可能性が高まった対決へ突入した。トランプ大統領や米政府高官からは、米国の軍事力を強調し、北朝鮮が核・弾道ミサイル開発プログラムをすべて破棄するまで圧力をかけ続けると警告する発言が相次いだ。北朝鮮側も戦争の準備はできているとの脅しを繰り返し、ICBMを含む弾道ミサイル発射で応じた。米韓も対抗してミサイル発射訓練を行ったほか、米高官から対北朝鮮軍事力行使が検討されているとの発言が相次ぎ、米軍の爆撃機や艦艇が朝鮮半島周辺に展開した<sup>135</sup>。

8月以降には核威嚇がより直接的に用いられた。記者から北朝鮮の核能力へのコメントを求められたトランプ大統領は、「北朝鮮はこれ以上米国を脅さないほうがいい。世界がかつて見たことがない、炎と怒りに見舞われることになる」と述べた<sup>136</sup>。マティス国防長官も、北朝鮮は核兵器開発という「政権の終わりにつながる行動」をやめるべきとの声明を出した<sup>137</sup>。さらに北朝鮮が Guam への弾道ミサイル包囲射撃を脅すと、トランプ大統領は、もし Guam に何かをすれば北朝鮮に誰も見たことがないことが起こると脅し返し、加えて、軍事的解決の用意は整っており、北朝鮮は賢く振る舞ったほうが良いとツイートした<sup>138</sup>。

しかし北朝鮮はひるまず、弾道ミサイル発射に加えて9月にはそれまでで最大規模の核実験を実施し、水爆実験と発表した<sup>139</sup>。同月開催された国連総会では、トランプ大統領が金正恩國務委員長を「ロケットマン」と呼び、「もし米国が自国や同盟国を守る必要に迫られた場合、北朝鮮を完全に破壊するしかなくなる」と述べた<sup>140</sup>。これに反発した金正恩國務委員長もトランプ大統領を「精神錯乱の米国の老いぼれ」と呼び、トランプ大統領個人に報いを受けさせるとの声明を出した<sup>141</sup>。9月から10月にかけて、米軍は韓国からの非戦闘員退避態勢の確認や訓練を行い、これを戦争の前触れと警戒する北朝鮮は米国が緊張を高めていると非難した。10月から11月には太平洋地域に3個空母打撃群が展開し、韓国には特殊部隊と対地巡航ミサイルを搭載した潜水艦が寄港していた<sup>142</sup>。

2017年末から翌年にかけて危機は最高潮を迎えた。11月下旬に北朝鮮が同年3回目のICBM試射を行い、米本土全域を攻撃可能と宣言した。また、12月に大規模米韓合同演習が行われると、北朝鮮メディアは米国との戦争が避けられなくなったと警告した。米側でも北朝鮮に対する予防戦争を容認する議



北朝鮮への強い警告を含む演説を国連で行うトランプ大統領（ロイター＝共同）

論や、意図せざる戦争に突入する可能性を指摘する議論が多く出ており、トランプ政権が限定攻撃オプションに傾いているとも報じられた<sup>143</sup>。2018年初の演説で金正恩國務委員長は対米抑止力の確立を宣言し、「自身の机の上に核のボタンがある」と述べ、核をコントロールしていることを誇示した。これに対しトランプ大統領は、自分のほうが「もっと大きく強力」で実際に動く核のボタンを持っているとツイートして反応した<sup>144</sup>。2月に米国が制裁履行確保のための海上封鎖を検討していると報道されると、北朝鮮は海上封鎖を戦争とみなすと応じた<sup>145</sup>。

このような脅しと圧力の応酬が続く一方で、2018年には外交交渉も再開した。まずは北朝鮮と韓国間に緊張緩和の動きが生まれ、1月以降の高官協議や使節団訪問を経て、4月には板門店で南北首脳会談が実現した<sup>146</sup>。3月に訪朝した韓国使節はその後すぐに訪米し、金正恩國務委員長からの手紙をトランプ大統領に届けた。韓国使節から金正恩國務委員長からは非核化に真剣であると思われ、トランプ大統領との直接会談を提案したと聞くと、トランプ大統領は金正恩國務委員長との会談を即決した<sup>147</sup>。そして調整の紆余曲折を経た後、6月12日にシンガポールで米朝首脳会談が実現し、米国による「北朝鮮への安全の保証」の提供や北朝鮮による「朝鮮半島の完全な非核化」へのコミットメントの再確認などを内容とする共同声明が発表された。さらにトランプ大統領は記者会見で米韓演習の停止と将来的な在韓米軍撤退にまで言及した<sup>148</sup>。

しかし、米朝首脳会談での合意が北朝鮮の実際の非核化につながることはなかった。北朝鮮のいう朝鮮半島の非核化は米国の対韓拡大抑止の撤回を含んでおり、米国が要求する北朝鮮の一方的非核化ではなかった<sup>149</sup>。完全な非核化を包括的に進めることを志向する米国と、段階的な非核化措置とそれに応じた制裁解除などを求める北朝鮮の溝は深く、首脳会談の曖昧な合意を具体化する実務者協議はすぐに行き詰まった。それぞれが若干の姿勢の軟化を示しつつ、2019年2月にハノイで2回目の米朝首脳会談が開催され、6月には板門店で米朝首脳が面会したが、具体的な非核化プロセスが合意されることはなかった<sup>150</sup>。危機自体は収束したものの、北朝鮮の核兵器開発は依然として進行中のままである。

## ②分析

本事例では米朝が互いに核威嚇を突き付けあったが、以下では最初に明確に強要を用いた米国を強要側とする視点で分析する。米国の核強要は北朝鮮に非核化を受け入れさせることができず失敗に終わった。形態としては瀬戸際戦略とマッドマン・セオリー型の意図的核使用の脅しの双方が用いられた。核強要の成功に有利に働くと思われる要素については、以下で見るように本事例では多くが存在していた。にもかかわらず核強要が失敗に終わった理由については、後に比較分析の中で考察する。

まずは要求内容に関する要素から見ていく。本事例で米国が要求した完全な非核化は、北朝鮮の死活的利益を侵害する要求であった。敵対国に対して通常戦力で圧倒的不利にある北朝鮮にとって、核兵器は自身の生存を担保する資産であった<sup>151</sup>。したがって、核兵器の放棄は自国の生存を危険にさらす行為であり、簡単には受容できない要求であった。

利害バランスについても強要側に有利とはいえなかった。上述のとおり、北朝鮮にとっては死活的利害が絡む対決であったため、たとえ米国の死活的利害がかかっているとしても米国に有利な利害バランスにはならない。そして米国にとっての利害が、本稿の定義によるところの死活的であったかどうか微妙である。北朝鮮が米本土を核攻撃可能になることを阻止するのは米国にとっ

て重要であった<sup>152</sup>。特に北朝鮮の核兵器開発が今後も順調に進展した場合、米本土に対する脅威は増大する<sup>153</sup>。しかし本危機時点において、核弾頭の大気圏再突入能力の実証を欠く北朝鮮の初歩的なICBM能力の獲得が、米国の生存に関わる変化なのかは議論の余地があったであろう。いずれにせよ、本危機の中では政権の生存に直結する要求を突き付けられた北朝鮮側に有利な利害バランスが存在した。

追加要求がないとの保証は提供されていた。危機の中で米国は北朝鮮に対し、体制転換、体制崩壊、急速な南北統一、北朝鮮への進軍を意図していないとの「4つのノー」を表明しており<sup>154</sup>、非核化を超えた目的がないとのメッセージを送っていた。しかし、これが北朝鮮を安心させることはなかった。北朝鮮は米韓側の作戦計画をハッキングで入手しており、これらに自国指導部への攻撃が含まれていたため警戒していた<sup>155</sup>。また北朝鮮は、核開発断念を受け入れた結果、後に体制転換を仕掛けられたリビアの運命を教訓にしていたほか<sup>156</sup>、トランプ政権がイラン核合意を一方的に破棄していたこともあり、米国の約束を信じられる状況ではなかった<sup>157</sup>。

続いて、用いられた脅し・圧力に関する要素について見ていく。圧力の拒否と懲罰の別については、拒否型の圧力が用いられていた。先述のとおり米国は危機の初期からあらゆる選択肢を排除しないとの姿勢を強調しており、非核化の要求をのまない場合にはあらゆる形の軍事力行使があり得ると示唆していた。後にはブラッディ・ノーズ作戦として北朝鮮の核戦力に対する限定攻撃の検討も報じられており、これらは実行されれば北朝鮮の核能力を直接的に奪う形の脅しであった。米国はこれらの脅しに核使用を直接結びつけていたわけではなかったが、核使用の可能性が排除されているわけでもなかった。米側は基本的には圧倒的に優位な通常戦力を用いると思われたが、地下施設を含む北朝鮮の核能力を攻撃で排除する場合や全面戦争にエスカレートした場合など、上記の脅しを実行に移す際に核兵器を使用することは可能であった<sup>158</sup>。

最後通牒については用いられなかった。北朝鮮側がほかの理由から切迫感を感じていたかどうかは情報がなく不明である。

脅しの深刻さに関連する要素については、強要側は相手国本土を攻撃可能であり、核戦力バランスでも圧倒的に優位であった。当時の北朝鮮の核戦力は弾頭が数十発程度と推測され、地域諸国に対するミサイル攻撃は可能なものの、米本土に到達可能なICBMは弾頭の大気圏再突入能力をまだ実証していなかった<sup>159</sup>。したがって、弾頭数でも攻撃能力でも米側が圧倒的に優位であった。ただし、第一撃による武装解除については、北朝鮮の既知の核兵器と関連施設の大半は破壊可能なものの完全排除は不可能との結論がオバマ政権末期の検討で出ており、完全排除には地上部隊による侵攻が必要と考えられた<sup>160</sup>。

次は脅しの信憑性に関わる要素である。強要側の国内支持については、強い国内支持が存在するとはいえなかった。トランプ大統領の支持率を見ると、就任からシンガポールでの米朝首脳会談が開かれた2018年6月までのほとんどの期間で30%台と、高いとはいえない状況であった。党派別に見ると、共和党支持者の支持率がおおむね80%以上を維持したのに対し民主党支持者の支持率はおおむね10%以下にとどまり、党派間の分断が非常に激しかった<sup>161</sup>。対北朝鮮政策についての世論調査を見ても、危機の真ただ中であった2017年10～11月の調査で不支持のほうが高く、同様に党派間での意見の分断が明確に表れていた<sup>162</sup>。

評判を形成し得る過去の行動については、決意の強さや予測不可能性を示すととらえられる前例が存在した。それは、北朝鮮との対決開始と並行してのトランプ政権による軍事力行使となった、2017年4月のシリア空爆である。トランプ大統領は当初、シリアの化学兵器使用への軍事的対応に慎重であった。しかし、被害者の子供の写真を見て感情的になり、空爆実施を決定した<sup>163</sup>。この空爆は国際法上の根拠が曖昧であったが、トランプ政権がそうしたことを気にしない前例となった<sup>164</sup>。

通常戦力の実際の行使については発生しなかった。多くの演習やミサイル発射のテストとデモンストレーションは行われたが、交戦に至らない威嚇にとどまった。

関係当事者の行動の統制については、強要側で統制を失った事態が生じた。

本事例で米国は意図的核使用の威嚇と瀬戸際戦略の双方を用いており、統制喪失リスクは前者にとってはマイナスであるが、後者にとってはプラスであった。トランプ大統領が意図的に予測不可能性を利用しようとしていたことと<sup>165</sup>、周囲と調整しないツイッターでの発信や頻繁に露見した政権内の意思統一不足などが<sup>166</sup>、全体としてトランプ政権の統制に疑念を抱かせる状況であった。加えて、2017年9月の在韓米軍関係者への偽の退避指示メッセージ発信事件と、翌年1月のハワイにおけるミサイル警報誤発信という、意図せざるエスカレーションを引き起こしかねない事案も生じた<sup>167</sup>。

脅しに関する要素の次は、プラスの誘因である。シンガポールでの首脳会談において、米国は北朝鮮が求めた米韓演習の中止を受け入れており<sup>168</sup>、プラスの誘因が提供された。

最後に、相手側を支援する第三者の有無である。北朝鮮には中国という支援者が存在するものの、米国との核対決においてどこまで頼れる存在であったかは疑問である。中朝間の友好協力相互援助条約には、締約国が他国に攻撃された場合の軍事支援提供を定めた自動介入条項がある。しかし実際に中国が介入するかどうかは不透明で、特に北朝鮮側が原因で生じた事態に介入する義務はないとの解釈が中国側にあり、これを北朝鮮側も理解している<sup>169</sup>。したがって、支援者の不在という条件は限定的に満たされていたといえる。

## (5) ウクライナ戦争 (2022～)

### ① 経緯

2014年、ウクライナで民衆の抗議行動によって親露政権が崩壊した。これを西側が支援したクーデターと見たロシアは、クリミアのロシア系住民保護などを目的に民間軍事会社と所属を隠した露軍部隊で同地を確保し、住民投票の体をとったうえで「併合」した。さらにウクライナ東部で親露分離独立勢力を組織して支配地域を広げ、鎮圧しようとするウクライナ政府との戦闘が続いた<sup>170</sup>。ロシアは2021年10月以降、対ウクライナ国境地域に露軍部隊を大規模に集結させ、2022年2月にはウクライナ東部の親露派支配地域を独立国として承認した<sup>171</sup>。

そして2022年2月24日、国家承認した親露派地域の要請に基づく住民保護とウクライナの「非軍事化」および「非ナチ化」を掲げ、ロシアはウクライナへの侵攻を開始した。露軍は当初電撃戦を追求し、東と南からの進軍に加え、北部からの進軍と空挺部隊投入による首都キーウの迅速な制圧を試みたが失敗した。露軍はウクライナ東部と南部で占領地を徐々に広げたが、西側諸国の軍事支援を得たウクライナ軍が頑強に抵抗し続け、9月以降は反撃に出て露軍占領地の一部を奪還した。ロシアは占領するウクライナ東部・南部4州を9月末に「併合」し、さらに10月以降は民間施設も含めてウクライナ全土に大規模なミサイルおよびドローン攻撃を実施するようになった<sup>172</sup>。2023年1月にはロシアが攻勢に出たものの失敗に終わり、その後は局地的な戦闘と長射程兵器による攻撃の応酬が続いた。ウクライナ側は準備を続けてきた反攻を6月に開始したが、露軍の防衛線で激しい抵抗に遭い進撃のペースは遅いままに終わり、2023年末時点でも消耗戦が続いている<sup>173</sup>。

こうした戦闘の展開と並行して、ロシアは核威嚇を繰り返している。侵攻前の2月19日には弾道ミサイル実射を含む核演習が行われた<sup>174</sup>。侵攻当日のプーチン大統領による演説では、ウクライナでの事態への外部からの干渉は歴史上見たことがない結果を招くと警告され、27日には核部隊の警戒態勢強化が指示された<sup>175</sup>。3月にはラヴロフ外相が第3次世界大戦は核戦争になると発言し、さらにメドヴェージェフ安全保障会議副議長も米国がロシアの破壊を試み続けるのであれば核爆発を伴うディストピアに行き着きかねないと警告した<sup>176</sup>。さらに両氏は、米国によるウクライナへの武器供与などの軍事支援がロシアとの直接衝突と核戦争の危険を冒している旨を警告する発言も繰り返している<sup>177</sup>。また、9月の演説でプーチン大統領が、ロシアの領土の一体性に対し脅威が及んだ場合、すべての利用可能な手段を使用すると述べたように、「併合」を宣言したウクライナ東部・南部4州を含む領域へのウクライナ軍の反攻と、それに対する西側の支援を牽制する威嚇も繰り返されている<sup>178</sup>。これらに加えて核演習や弾道ミサイルの発射試験なども複数実施されており<sup>179</sup>、2022年2月以降2023年末に至るまでほぼ毎月、ロシアは核威嚇とみなせる何らかの言動をとっている。

ロシアはウクライナや西側との交渉に応じる姿勢をとってはいるが、「新しい領土的現実」として4州の「併合」を認めることが条件と主張している。ウクライナ側は領土的一体性の回復と露軍の撤退などを和平の条件としており、立場が真っ向から対立している<sup>180</sup>。

米国およびほかのNATO諸国は飛行禁止区域の設定などの直接介入は避けたものの<sup>181</sup>、ロシアの度重なる威嚇にもかかわらず、対ウクライナ支援を続けている。ウクライナへの武器供与は量と質の両面で段階的に拡大され、ウクライナの軍事抵抗と反攻を支えている。ロシアに対しては広範な金融・経済制裁も実施している。また、米国は欧州への展開兵力を約2万人増強して約10万人規模とし、NATOも東部加盟国地域への部隊展開を強化するなど、NATO領域内の防衛体制も強化している<sup>182</sup>。ロシアの核威嚇に対しては、ロシアによる核兵器使用は深刻な結果と対応を招くことになるとの警告も繰り返している<sup>183</sup>。

## ②分析

ウクライナ戦争は現在進行中の事例であるため、本稿での分析は2023年末までの展開に基づく暫定的なものとなる。また、分析の対象についても整理が必要である。第1に、ウクライナにおけるロシアの核威嚇には抑止と強要双方の側面があるが、本稿では強要に注目する。侵攻直前に発せられた西側の介入への牽制や、特定の兵器の供給や使用法の牽制など<sup>184</sup>、何かを未然に防ごうとする威嚇は抑止とみなせる。しかし、すでに進行中の軍事支援やウクライナ側の反攻に対する牽制は、現状を変える形で相手の行動を変えようとした強要に該当する。本稿の分析対象は後者である。第2に、ロシアの核強要の対象には米国、ほかのNATO諸国、ウクライナがあるが、本稿は対米核強要の視点で分析する。これは、ロシアの核威嚇の主なターゲットが米国であり、また本稿が核保有国同士の核強要を考察範囲としているためである。

以上の視点に基づくと、ロシアの対米核強要はウクライナに対する軍事支援とロシア打倒の試みの停止を要求するもので<sup>185</sup>、本稿執筆時点では成功していない。形態としては瀬戸際戦略であり、支援の提供・紛争への関与が米露

直接衝突、さらには核戦争に発展しかねない危険を圧力に利用している。本事例では核強要に有利に働くと思われる要素が比較的多く存在しているが、ロシアの核強要は失敗している。その理由については比較分析の中で考察するが、以下ではその前提として本事例での個々の要素の存否を確認する。

まずは要求内容である。ロシアの要求は米国の死活的利害を回避している。米国にとってウクライナ戦争はNATOの隣接地域における戦争であり、また明確な侵略戦争の帰結は他地域での現状への挑戦にも影響し得ることから、戦略的利害に関わる問題である。しかし、米本土への脅威を左右する問題ではない。

他方、ロシアにとっては自身への脅威に直接関わる問題である。ロシアは歴史的経験ゆえに西方からの侵略の脅威に敏感であり、ウクライナの欧米傾倒とNATOとの協力深化は自国の安全保障に対する脅威と認識されたと指摘されている<sup>186</sup>。また、旧ソ連圏での民主化革命の成功は、ロシア自身の政治体制を国内から転覆する試みを惹起しかねないとの意味でも、ウクライナにおける親欧米政権の存在がプーチン政権に脅威視されたとの議論もある<sup>187</sup>。加えて、ウクライナ戦争での敗北はプーチン政権の正当性を大きく損なうであろう点でも、この戦争が政権の生存に直接関わる問題になっているといえる<sup>188</sup>。したがって、本稿の基準に照らすとロシアにとっての利害は死活的であり、米国に対して利害バランスで優位にあるといえる。

追加的要求に対する保証については提供されていない。当初はウクライナの「非軍事化」と「非ナチ化」を前面に押し出していたロシアは、キーウ制圧に失敗して以降、ウクライナ東部・南部の確保を重視する姿勢に転換し、ウクライナとそれを支援する西側にこの領土的現実を受け入れるよう迫っている<sup>189</sup>。しかし、2022年末時点でもメドヴェージェフ安全保障会議副議長はウクライナの「ファシスト政権」を排除し、完全に「非軍事化」するまで戦争を続けると表明しており<sup>190</sup>、さらにロシアが西側との全面衝突という文脈を強調していることもあり<sup>191</sup>、追加的な要求や対決の見込みを低下させるような努力は見られない。

次は、脅し・圧力に関する要素である。ロシアの対米強要における圧力の

種類は、拒否と考えることができる。露軍地上部隊による侵攻と領域支配、そしてウクライナ軍への損害付与の継続は、ウクライナの軍事的抵抗・反攻を支援してロシアを敗退させようとする試みを直接打ち消す構図にある。

この拒否の実現には核威嚇も直接的に関わっている。先述のとおり、ロシアは米国が支援するウクライナ側の反攻を牽制し、「併合」したウクライナ領土奪還の試みはロシアの領土的一体性を棄損するため、核使用の要件を満たし得るとの警告を繰り返している。この文脈では特に、ロシアが戦場での露軍の敗北を避けるために戦術核兵器を使用する可能性が懸念されている<sup>192</sup>。

最後通牒については用いられていない。ロシア側は頻繁に威嚇を繰り返しているものの、特に米国に対して要求の受諾期限を設定してはいない。

次は脅しの深刻さに関わる要素である。第1に、相手国本土への核攻撃能力については、ロシアは米国攻撃能力を保有している。第2に、核戦力バランスについては、弾頭数ではロシア側が若干の数的優位にあるものの、基本的には米露間の核戦力は均衡しており、ロシア側に有利とはいえない<sup>193</sup>。

続いて、脅しの信憑性に関わる要素について見ていく。まずは強要側の国内支持である。ロシアの世論調査を見ると、プーチン大統領の支持率が70%台後半から80%台、ウクライナ戦争への支持も平均して75%以上をそれぞれ維持しており、強い支持が存在している<sup>194</sup>。政権を支えるエリート層については、露軍の劣勢を受けて意見の分断や不満が表面化している<sup>195</sup>。エリート内での権力闘争に加え、2023年6月にはブリゴージン代表率いるワグネルの反乱が発生するなど、足並みの乱れも目立つ<sup>196</sup>。しかし、意見の違いはあってもエリートはウクライナ戦争に勝たなければならないという点で一致しており、プーチン大統領の地位を脅かすような国内脅威は存在しない<sup>197</sup>。総じて、ロシア側の国内支持は強いといえる。

評判を形成し得る過去の行動については、決意の強さを示す前例が存在した。2014年のクリミア半島の制圧では露軍の参加を隠す努力が行われており、リスクやコストを回避する意図が見てとれる行動であった。しかしその後のウクライナ東部での作戦では、組織した現地部隊のみならず露軍を直接投入しており、自国の関与を隠さなくなっていた<sup>198</sup>。これは、目的達成のためにリス

クやコストを受容する決意を示した先例とみなすことができる。また、ウクライナ戦争は長期にわたって継続しているため、戦争後段における核威嚇の信憑性については、前段における行動が前例として作用する余地がある。ウクライナ戦争においてロシアは多大な損害を被りながら戦争を続けており、この事実もロシアの強い決意を示す事象といえる。非合理性や予測困難性については、むしろウクライナ戦争前にはプーチン政権は合理的計算に基づき行動するとみられていた<sup>199</sup>。

通常戦力の行使については、ロシアが大規模に実行している。本事例は通常戦争のさなかにおける核強要の事例であり、行使された通常戦力の規模は今回取り上げた事例の中で最も大きい。しかし、あくまでウクライナに対して行使されているのみで、ロシアと米国（あるいはNATO）の直接衝突は生じていない。ただし以下で述べるとおり、英軍機に対するミサイル発射事案は発生している。

当事者の行動の統制については、意思決定者の統制を離れた事態が少なくとも2件発生した。1つは2022年9月に露軍戦闘機が英軍偵察機に向けてミサイルを発射した事案である。当初は機械的故障による事故と発表されたが、後に露軍パイロットが管制官の指示を誤解して意図的にミサイルを発射したと報じられた。1発目は適切に誘導されず、2発目は飛翔せずに落下しただけであったため英軍機に被害はなかったが、NATOとロシアの直接衝突につながりかねない事態であった<sup>200</sup>。統制の不備を示すもう1つの事案は、2023年6月のワグネルの反乱である。相当の戦闘能力を持つ民間軍事会社が露軍と交戦しながらモスクワへ向けて進軍する事態はロシアの内部統制に強い疑念を抱かせるものであった。ワグネル部隊の一部はロシアの核兵器貯蔵施設に接近していたとの報道もあり<sup>201</sup>、展開次第では不測の事態を引き起こしかねなかった。ロシアの核強要は瀬戸際戦略であり、こうした統制の乱れを示す事案は事態の制御喪失の恐怖につながり得るため、強要にプラスに働く可能性があった。

次の要素はプラスの誘因である。ロシアは特にアメを提供せずにムチに依存した強要を用いており、この要素は満たせていない。

最後に、相手側を支援する第三者の不在である。本事例は欧州が舞台であり、米国はNATO諸国と協力して対処している。したがって米国は孤立しておらず、本要素も満たせていない。

## (6) 比較

核強要に有利に働くと思われる要素の各事例における分布をまとめたのが表2である。事例間の比較からはいくつかのことがわかる。

2つの成功事例では異なる形の核強要が使用されており、多くの要素が強要側有利に存在したものの一部の分布が異なった。キューバ危機で米国が用いたのは瀬戸際戦略であり、米ソどちらも望まない全面戦争という破滅に至りかねないエスカレーションのリスクが操作された。事例の経緯からして、特に重要であった要素は意思決定者の統制を離れた事案の発生であり、その中で実際に軍事力が行使されていたことであった。後に危機を振り返ったフルシチョフ首相は、現地部隊が勝手に米偵察機を撃墜したことで、ミサイル撤去を最終的に決心したと述べている<sup>202</sup>。エスカレーションを脅すうえでは、力づくでのミサイル排除の構えを見せた拒否型の圧力と、切迫感を抱かせた最後通牒も効果的であったと思われる。そしてプラスの誘因の使用も、フルシチョフ首相が成果を主張できるものを提供することで、要求受け入れを容易にする効果があった。

これに対し、中ソ国境紛争ではソ連は意図的な核使用の威嚇を用いた。これが成功し得たのは、中国の核戦力が初歩的段階にあり、第一撃による武装解除を成功裡に実施できる可能性があったという核戦力バランスが大きいであろう。また、チェコスロバキアへの軍事介入という前例も中国側に恐怖を抱かせており、脅しの信憑性についての認識に影響していたようである。中国が国際的に孤立し、助けを求められる同盟国が存在しなかったという状況も、これらの要素の効果を強めていたと思われる。そして忘れてはならないのが、本事例での直接の要求は国境交渉の席に着くという、かなり小さな要求であったということである。もちろん、その先には交渉の場でソ連側の要求をのめとの追加的要求が予測できる状況であったが、とりあえず交渉を受け入れさ

表2 各事例における核強要に有利に働くと思われる要素の有無

事例	第1次ベルリン危機	第2次ベルリン危機	キューバ危機	中ソ国境紛争	朝鮮半島危機	ウクライナ戦争
要素	強要側：ソ連 相手側：米国 形態：瀬戸際戦略 結果：失敗	強要側：ソ連 相手側：米国 形態：瀬戸際戦略 結果：失敗	強要側：米国 相手側：ソ連 形態：瀬戸際戦略 結果：成功	強要側：ソ連 相手側：中国 形態：意図的核使用 の威嚇 結果：成功	強要側：米国 相手側：北朝鮮 形態：意図的核使用の 威嚇/瀬戸際戦略 結果：失敗	強要側：ロシア 相手側：米国 形態：瀬戸際戦略 結果：失敗
強要側の要求内容が相手側の死活的利害を回避	○	○	○	○	×	○
利害バランスで強要側が優位	×	×	×	×	×	○
強要側がさらなる追加要求はないとの保証を提供	×	×	×	×	○	×
強要側が拒否の圧力を使用	○	○	○	×	○	○
強要側が最後通牒を使用	○	○	○	×	×	×
強要側が相手国本土を核攻撃可能	×	○	○	○	○	○
核戦力バランスで強要側が優位	×	×	○	○	○	×
強要側に強い国内支持が存在	○	×	△ <sup>1</sup>	○	×	○
強要側の決意の強さを示す過去の行動が存在	×	×	△ <sup>2</sup>	○	○	○
強要側の予測不可能性・非合理性を示す過去の行動が存在	×	×	×	×	○	×
当事者が通常戦力を実際に行使	×	×	○	○	×	○
当事者による国際国内外アクターの統制度が戦略と一致 <sup>3</sup>	×	×	○	○	×	○
強要側がプラスの誘因を提供	×	×	○	×	○	×
相手側を支援する第三者が不在	×	×	×	○	△ <sup>5</sup>	×

1 支持が部分的。 2 決意の強さと弱さのどちらを示すともとらえられる事例が存在。  
 3 意図的核使用の威嚇の場合は統制度が不在であること。瀬戸際戦略の場合は統制度が存在すること。  
 4 意図的核使用の威嚇と瀬戸際戦略の双方が使用され、統制度が不透明。  
 5 支援の程度が不透明。  
 (出所) 執筆者作成。

えすれば、本質的事項で妥協せずとも危機的状況からは抜け出すことが可能であった<sup>203</sup>。本事例ではプラスの誘因が提供されていないが、要求がかなり限定的であったことがアメを不必要にしたと思われる。

失敗事例については、ベルリン危機では要素の多くが強要側に不利な形になっており、結果が理解しやすい。当事者が共通で時期も近いキューバ危機と比べると、特に目立つのが脅しの深刻さと信憑性に関わる要素の欠如である。第1次危機ではそもそもソ連に米本土への核攻撃能力がなく、米側がかなり有利な核戦力バランスを得ていた。第2次危機ではソ連も米本土への核投射能力を保有していたが、脅しの信憑性を支え得る要素がすべて欠けていた。ソ連の戦略が瀬戸際戦略であったことを踏まえると、通常戦力レベルの衝突を含む、事態の制御を失う恐怖を掻き立てるような事態が生じなかったことが、その失敗につながっていると思われる。最後通牒は用いられたが、期限が半年後であったことなどから、米側に焦りを抱かせることができなかった。

朝鮮半島危機については、要素の大半が強要側に有利に存在していたにもかかわらず強要が失敗している。これは、不在であった変数の影響が大きいことを示唆している。その中でも特に重要と思われるのが、要求内容が相手の死活的利益を侵していたことである。北朝鮮の生存に直接的に関わる非核化を要求したことで、北朝鮮の要求受け入れハードルは相当高まることになった。もちろん、要求が限定的であったベルリン危機やウクライナ戦争でも強要が失敗していることからわかるとおり、要求が限定的でさえあればよいというわけではないが、要求の重さが強要失敗に大きく影響していることは間違いなさであろう。

本事例では瀬戸際戦略と意図的な核使用の威嚇の双方が用いられたが、瀬戸際戦略の成功例であるキューバ危機と比較すると、キューバ危機では存在した実際の軍事力行使と最後通牒が本事例では欠けていた。朝鮮半島危機でも非戦闘員退避指示の偽メッセージ発信などの事故は発生したが、米朝間で軍事力が実際に行使される事態は生じなかった。また、最後通牒を発して期限を切るといっても行われなかった。結果として、北朝鮮は事態の制御を失う恐怖や切迫感を十分に強く感じなかったことになる。このことは、瀬戸

際戦略での破滅への接近は、相当程度危険な領域に踏み込む必要があることを示している。

意図的核使用の威嚇の成功例である中ソ国境紛争と比較すると、朝鮮半島危機では強要側に強い国内支持がなかった、通常戦力が行使されなかった、統制の乱れを示す事態が生じた、相手側が完全に孤立していなかった、という違いがある。最初の3つは脅しの信憑性に関わる要素であり、これらが欠けていたことで核を含め軍事力を意図的に行使するとの脅しが十分に信じられなかった可能性がある。中国という支援者の存在が北朝鮮の計算と意思決定に与えた影響は不明であるが、リソースの供給者や外交上の仲介者としての期待があった可能性はある。

また、両事例の核戦力バランスは強要側優位で同じであったが、その中身の違いも影響した可能性がある。中ソ国境紛争ではソ連は中国に対して第一撃による核戦力の武装解除を仕掛けることが可能であり、中国側の報復能力も極めて限定的であった。これに対し朝鮮半島危機では、米国にとって北朝鮮に対する第一撃による武装解除はすでに成功の可能性が低い試みになっており、さらに北朝鮮は米本土は無理でも周辺国やグアムなどへの報復攻撃が可能であった<sup>204</sup>。この点も、北朝鮮が米国の脅しに抵抗できると考えた理由であったかもしれない。

ウクライナ戦争についても、要素の比較的多くが強要側有利に存在しているながら核強要が失敗している。その理由を考察するうえでは、同じ瀬戸際戦略の成功例であるキューバ危機との比較が有用である。両事例間の違いを見ると、ウクライナ戦争では動機バランスが強要側優位で国内支持や決意の強さを示す前例も存在する代わりに、核戦力バランス上の優位がなく、最後通牒とプラスの誘因も用いられていない。核戦力バランスについては、キューバ危機でも強要のターゲットであるソ連に報復能力が存在し、米ソとも核戦争を恐れていたため、大きな違いではないかもしれない。そうすると、両事例の主な差異は切迫感とプラスの誘因の欠如にあると考えられる。切迫感については、分析で取り上げた最後通牒の不使用に加え、本事例の構図が米露の直接対決ではなく、米国の関与が間接的にとどまっていることも影響して

いると思われる。キューバ危機は米ソの直接対決であり、どのような衝突も核戦争への引き金になりかねないという高い緊張感に包まれていた。これに対し、ウクライナ戦争への米国の関与は軍事支援を通じた間接的なもので、米露の直接衝突と核戦争に至るにはそれなりの道程があり、エスカレーションの制御を図る余地が残る。ロシアの大々的な通常戦力行使も、米国に対するものではない。こうした構図が、ロシアに動機バランス上の優位があり、英軍機へのミサイル発射という危険な事案が生じていながら、ロシアの瀬戸際戦略が十分な恐怖をつくり出せていない背景にあると考えられる。そしてプラスの誘因についてもロシア側は提供していないが、ウクライナ戦争が明確な侵略であるという経緯を踏まえると、米国が政治的な取引に応じること自体のコストも大きくなる。ロシアは自身の戦争目的を諦めることなしに、相手側に対する十分なアメを用意することがそもそも困難ともいえる。

## おわりに

本稿では、核強要の有効性と、その成功条件について考察することを目的に、過去の核強要事例の比較分析を行った。まず第1節では概念と先行研究を整理し、想定されている核強要のメカニズムと有効性に関する議論を確認した。第2節では分析枠組みを説明した。まず事例群として、意図的に核強要が用いられた事例が曖昧なものを含めて21個存在することを確認し、その中から実際に分析する事例として、核保有国同士の対決における核強要の成功例であるキューバ危機と中ソ国境紛争、失敗例であるベルリン危機、2017～2018年の朝鮮半島危機、ウクライナ戦争を取り上げることを説明した。続いて、先行研究に基づき核強要に有利に働くと思われる要素を整理した。第3節ではこれらの要素が各事例でどのように分布していたかを確認し、成功例と失敗例の違いを考察した。

核保有国間の意図的な核強要では、成功度が高い事例がそもそも2個しか存在しないため、核強要の成功条件を確定的に述べることはできない。しかし、もし両事例に存在した強要に有利に働くと思われる要素を成功条件ととらえ

るならば、それは以下のとおりとなる。まず両事例に共通する条件として、要求内容に関して相手側の死活的利害を回避していること、脅しの深刻さに関して強要側が相手側本国を核攻撃可能で核戦力バランスでも優位にあること、脅しの信憑性に関して通常戦力が実際に行使され、関係アクターの行動の統制程度が戦略と一致していること（意図的核使用の威嚇の場合は統制がとれていること、瀬戸際戦略の場合は統制を失っていること）が挙げられる。これらに加えて、瀬戸際戦略の場合は脅しとして拒否型の圧力が使用され、切迫感を与える最後通牒が用いられていること、脅しに加えてプラスの誘因が用いられていることも条件となる。もう一方の意図的核使用の威嚇の場合は、上記の共通条件に加えて、脅しの信憑性に関して強い国内支持が存在し、さらに決意の強さを示す先例が存在すること、相手側が孤立していることも条件となる。また核戦力バランスの優位性についても、第一撃による相手側核戦力の武装解除が現実的であり、相手側の報復能力がほぼ存在しないというレベルの圧倒的優位性であることが必要になる。

これらが成功条件といえるかどうかを厳密に検証するには、さまざまな変数の組み合わせを持つより多数の事例と比較することが必要になる。したがって、本稿での限定的な比較では上記の条件がすべて重要であるのか、一部のみが重要であるのかは判断できない。この点を認めたくえで、事例の経緯および本稿で取り上げた失敗例との比較を踏まえると、以上の条件のうち、要求内容が相手側の死活的利害を回避していること、瀬戸際戦略については通常戦力が実際に行使されていること、意図的核使用の威嚇については第一撃による相手側核戦力の武装解除が可能なレベルの圧倒的な核戦力バランス上の優位を持っていることが、核強要の成功にとって特に重要な条件である可能性が比較的高い。瀬戸際戦略における通常戦力の行使については規模や烈度よりも、当事者が直接関わる形で発生し、統制が欠如した事案につながっていることが重要と思われる。いずれにせよ、本稿の結論はさらなる検証が必要である。

また、本稿で分析したのはあくまで核保有国間の意図的な核強要であり、非核保有国に対する核強要や、意図的な核威嚇を伴わない、核保有自体がも

たらす強要効果については考察していない。先行研究にはこれらの点を考察しているものがあることは本稿でも触れたところであるが、さらなる分析が求められている状況にある。

こうした限界がありつつも、本稿には2つの意義がある。第1に、知見の蓄積が不十分である核強要の成否に関する因果関係について、新たな考察を加えた。特に、強要一般についての先行研究を踏まえて幅広い要素を考察に含め、瀬戸際戦略と意図的な核使用の威嚇という異なるタイプの脅しを用いる核強要を区別することで、先行研究とは異なる角度からの分析を提供した。第2に、最新の核強要事例である2017～2018年の朝鮮半島危機とウクライナ戦争を分析した。両事例についての研究はまだ少なく、その構図・展開の核強要の視点からの整理と、核強要の失敗理由の考察は、事例の理解に貢献する知見となる。

総じて、核強要はリスクが大きく、成功させることが難しい戦略である。成功条件は複数の要素の組み合わせと見込まれ、瀬戸際戦略の場合はかなり危険な領域に踏み込まなければ十分な恐怖をつくり出せず、意図的な核使用を脅す場合には第一撃による武装解除が現実的となるレベルの核戦力上の圧倒的優位が必要と思われるなど、条件を満たすことは容易ではない。しかし、現に国家は核強要を用いてきている。冷戦期（「第一の核時代」）ほどの頻度ではないが、冷戦後（「第二の核時代」）でもそれは同様であり、関わる国にも広がりが見える。そしてウクライナ戦争において核大国間の核強要が久方ぶりに再登場し、新しい大国間競争の中でも核強要が用いられる可能性を顕在化させた。核強要を正しく恐れるためにも、実証研究を積み重ねてさらに理解を深めることが必要であろう。

- 1) 強制外交 (coercive diplomacy) や単に強制 (coercion) と呼ばれることもある。どの言葉を使うか、またこれらの言葉が意味する範囲をどう設定するかは論者によってまちまちであり、混乱を招きやすい状況にある。用語の使われ方については、以下を参照。大西健「強要・強制外交——その概念と特徴」防衛研究所 (2019年3月)。
- 2) Thomas C. Schelling, *Arms and Influence* (New Haven: Yale University Press, 1966), 69-72; Gary Schaub Jr., “Compellence: Resuscitating the Concept,” in *Strategic Coercion: Concepts and Cases*, ed. Lawrence Freedman (Oxford: Oxford University Press, 1998), 37-47; David E. Johnson, Karl P. Mueller, and William H. Taft V, *Conventional Coercion across the Spectrum of Operations: The Utility of U.S. Military Forces in the Emerging Security Environment* (Santa Monica: RAND, 2002), 7-14. 実際の軍事力行使の扱いは論者によって立場が異なり、例えばシャープは強要も脅しのみを用いるとしている。この論点についても以下を参照。大西「強要・強制外交」。
- 3) Schelling, *Arms and Influence*, 79-80; Alexander L. George, “Coercive Diplomacy: Definition and Characteristics,” in *The Limits of Coercive Diplomacy*, 2nd ed., ed. Alexander L. George and William E. Simons (Boulder: Westview Press, 1994), 10-11.
- 4) Schelling, *Arms and Influence*; Alexander L. George, David K. Hall, and William E. Simons, *The Limits of Coercive Diplomacy: Laos, Cuba, Vietnam* (Boston: Little, Brown, 1971).
- 5) 強要を含む核強制に関する研究の最近のレビューとしては以下がある。Walter C. Ladwig III, “Nuclear Coercion: Evaluating Insights from Academic Scholarship,” in *The Sheathed Sword: From Nuclear Brink to No First Use*, ed. Prakash Menon and Aditya Ramanathan (New Delhi: Bloomsbury, 2022).
- 6) Robert A. Pape, *Bombing to Win: Air Power and Coercion in War* (Ithaca: Cornell University Press, 1996), 13-16; Johnson et al., *Conventional Coercion across the Spectrum of Operations*, 15-18.
- 7) James D. Fearon, “Domestic Political Audiences and the Escalation of International Disputes,” *American Political Science Review* 88, no. 3 (September 1994): 578.
- 8) Matthew Fuhrmann, “After Armageddon: Pondering the Potential Political Consequences of Third Use,” in *Should We Let the Bomb Spread?* ed. Henry D. Sokolski (Carlisle: U.S. Army War College Press, 2016).
- 9) Schelling, *Arms and Influence*, 36-43; Roseanne W. McManus, “Revisiting the Madman Theory: Evaluating the Impact of Different Forms of Perceived Madness in Coercive Bargaining,” *Security Studies* 28, no. 5 (2019).
- 10) Roseanne W. McManus, “Crazy Like a Fox? Are Leaders with Reputations for Madness More Successful at International Coercion?,” *British Journal of Political Science* 51, no. 1 (2021); Ibid., Corrigendum, *British Journal of Political Science* 51, no. 1 (2021); Joshua A. Schwartz, “Madman or Mad Genius? The International Benefits and Domestic Costs of the Madman Strategy,” *Security Studies* 32, no. 2 (2023).
- 11) Schelling, *Arms and Influence*, 90-125; Todd S. Sechser and Matthew Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2017), 38-41.
- 12) Reid B. C. Pauly and Rose McDermott, “The Psychology of Nuclear Brinkmanship,” *International Security* 47, no. 3 (Winter 2022/23).
- 13) Richard Ned Lebow and Janice Gross Stein, *We All Lost the Cold War* (Princeton: Princeton University Press, 1994), 361-364.
- 14) Todd S. Sechser and Matthew Fuhrmann, “Crisis Bargaining and Nuclear Blackmail,” *International Organization* 67, no. 1 (January 2013); Sechser and Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy*.
- 15) James H. Lebovic, *The False Promise of Superiority: The United States and Nuclear Deterrence after the Cold War* (New York: Oxford University Press, 2023).
- 16) Richard K. Betts, *Nuclear Blackmail and Nuclear Balance* (Washington, D.C.: Brookings Institution, 1987).
- 17) Kyle Beardsley and Victor Asal, “Winning with the Bomb,” *Journal of Conflict Resolution* 53, no. 2 (April 2009).
- 18) Matthew Kroenig, *The Logic of American Nuclear Strategy: Why Strategic Superiority Matters* (New York: Oxford University Press, 2018).
- 19) Nicholas D. Anderson, Alexandre Debs, and Nuno P. Monteiro, “General Nuclear Compellence: The State, Allies, and Adversaries,” *Strategic Studies Quarterly* 13, no. 3 (Fall 2019).
- 20) Betts, *Nuclear Blackmail and Nuclear Balance*, 18-19.
- 21) Ibid., 19-20.
- 22) Mark S. Bell and Julia Macdonald, “How to Think about Nuclear Crises,” *Texas National Security Review* 2, no. 2 (February 2019).
- 23) Schelling, *Arms and Influence*, 105-116.
- 24) Ibid., 176-184; Robert Powell, “The Theoretical Foundations of Strategic Nuclear Deterrence,” *Political Science Quarterly* 100, no. 1 (Spring 1985): 80-83.
- 25) E.g., Herman Kahn, *On Escalation: Metaphors and Scenarios* (New York: Frederick A. Praeger, 1965); Robert Jervis, *The Illlogic of American Nuclear Strategy* (Ithaca: Cornell University Press, 1985); Jeffrey A. Larsen and Kerry M. Kartchner, eds., *On Limited Nuclear War in the 21st Century* (Stanford: Stanford University Press, 2014); Jasen J. Castillo, “Deliberate Escalation: Nuclear Strategies to Deter or to Stop Conventional Attacks,” in *Coercion: The Power to Hurt in International*

- Politics*, ed., Kelly M. Greenhill and Peter Krause (New York: Oxford University Press, 2018).
- 26) Sechser and Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy*, 125-129.
- 27) Schelling, *Arms and Influence*, 72-73.
- 28) E.g., Alexander L. George, "Theory and Practice," in George and Simons, *The Limits of Coercive Diplomacy*, 15; Phil Haun, *Coercion, Survival, and War: Why Weak States Resist the United States* (Stanford: Stanford University Press, 2015).
- 29) E.g., Alexander L. George and William E. Simons, "Findings and Conclusions," in George and Simons, *The Limits of Coercive Diplomacy*, 281-282, 287; Robert J. Art, "Coercive Diplomacy: What Do We Know?," in *The United States and Coercive Diplomacy*, ed. Robert J. Art and Patrick M. Cronin (Washington, D.C.: United States Institute of Peace Press, 2003), 372, 383.
- 30) この整理については Daryl G. Press, *Calculating Credibility: How Leaders Assess Military Threats* (Ithaca: Cornell University Press, 2005), 25-26 を参考にした。
- 31) E.g., Schelling, *Arms and Influence*, 74-75; Todd S. Sechser, "Reputations and Signaling in Coercive Bargaining," *Journal of Conflict Resolution* 62, no. 2 (2018).
- 32) Lawrence Freedman, "Strategic Coercion," in Freedman, *Strategic Coercion*, 29-30; Johnson et al., *Conventional Coercion across the Spectrum of Operations*, 16-17.
- 33) E.g., Pape, *Bombing to Win*; Art, "Coercive Diplomacy," 399-401.
- 34) George, "Theory and Practice," 18.
- 35) E.g., Peter Viggo Jakobsen, *Western Use of Coercive Diplomacy after the Cold War: A Challenge for Theory and Practice* (Hampshire: Macmillan, 1998); Tim Sweijjs, *The Use and Utility of Ultimata in Coercive Diplomacy* (Cham: Palgrave Macmillan, 2023).
- 36) Kroenig, *The Logic of American Nuclear Strategy*.
- 37) 以下で取り上げる要素のほかに、観衆コストも既存研究で広く議論されている要素である。しかし本稿で取り上げる事例はすべて公開された核威嚇を用いているため、観衆コストの影響は検証できない。そのため本稿ではほかの要素に注目する。
- 38) E.g., George and Simons, "Findings and Conclusions," 284; Barry M. Blechman and Tamara Cofman Wittes, "Defining Moment: The Threat and Use of Force in American Foreign Policy," *Political Science Quarterly* 114, no. 1 (Spring 1999).
- 39) Jessica L. P. Weeks, *Dictators at War and Peace* (Ithaca: Cornell University Press, 2014).
- 40) Shiping Tang, "Reputation, Cult of Reputation, and International Conflict," *Security Studies* 14, no. 1 (January-March 2005).
- 41) E.g., Jonathan Mercer, *Reputation and International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 1996); Press, *Calculating Credibility*.
- 42) E.g., George, "Coercive Diplomacy," 10; Daniel Byman and Matthew Waxman, *The Dynamics of Coercion: American Foreign Policy and the Limits of Military Might* (Cambridge: Cambridge University Press, 2002), 3-4.
- 43) E.g., George and Simons, "Findings and Conclusions," 283; Art, "Coercive Diplomacy," 371, 383-385.
- 44) E.g., George, "Theory and Practice," 16-17; Art, "Coercive Diplomacy," 388-389, 393-399.
- 45) E.g., George and Simons, "Findings and Conclusions," 273-274; Alexander B. Downes, "Step Aside or Face the Consequences: Explaining the Success and Failure of Compellent Threats to Remove Foreign Leaders," in Greenhill and Krause, *Coercion*.
- 46) Byman and Waxman, *The Dynamics of Coercion*, 37-38.
- 47) Robert M. Slusser, "The Berlin Crises of 1958-59 and 1961," in *Force without War*, ed. Barry M. Blechman and Stephen S. Kaplan (Washington, D.C.: Brookings Institution, 1978), 344-347; Vladislav M. Zubok, "Khrushchev and the Berlin Crisis (1958-1962)," Woodrow Wilson International Center for Scholars (May 1993), 7-9; Michael D. Cohen, *When Proliferation Causes Peace: The Psychology of Nuclear Crises* (Washington, D.C.: Georgetown University Press, 2017), 77-79.
- 48) "U.S. Replies to Soviet Note on Berlin," *Department of State Bulletin* 15, no. 1021 (January 1959): 81-89.
- 49) Alexander L. George and Richard Smoke, *Deterrence in American Foreign Policy: Theory and Practice* (New York: Columbia University Press, 1974), 396; Press, *Calculating Credibility*, 81-82.
- 50) Matthias Uhl and Vladimir I. Ivkin, "'Operation Atom': The Soviet Union's Stationing of Nuclear Missiles in the German Democratic Republic, 1959," *Cold War International History Project Bulletin*, no. 12/13 (Fall/Winter 2001): 301-303; Aleksandr Fursenko and Timothy Naftali, *Khrushchev's Cold War: The Inside Story of an American Adversary* (New York: W. W. Norton, 2006), 194, 208-209, 211.
- 51) Slusser, "The Berlin Crises of 1958-59 and 1961," 367; Betts, *Nuclear Blackmail and Nuclear Balance*, 85.
- 52) William Taubman, *Khrushchev: The Man and His Era* (New York: W. W. Norton, 2003), 407, 414, 417; Sechser and Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy*, 134-135.
- 53) William Burr, "Avoiding the Slippery Slope: The Eisenhower Administration and the Berlin Crisis, November 1958-January 1959," *Diplomatic History* 18, no. 2 (Spring 1994): 198; Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 219.
- 54) Slusser, "The Berlin Crises of 1958-59 and 1961," 367-369, 377; Burr, "Avoiding the Slippery Slope," 201-202; ドワイト・D・アイゼンハワー (仲晃、佐々木謙一、渡辺靖訳) 『アイゼンハワー回顧録 2——平和への戦い 1956-1961』 (みすず書房、

- 2000年) 299-300頁。
- 55) Betts, *Nuclear Blackmail and Nuclear Balance*, 86; Sechser and Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy*, 135.
- 56) Slusser, “The Berlin Crises of 1958-59 and 1961,” 367, 371, 373; Taubman, *Khrushchev*, 408-409; Press, *Calculating Credibility*, 82.
- 57) Uhl and Ivkin, “Operation Atom,” 303; Sechser and Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy*, 136.
- 58) アイゼンハワー『アイゼンハワー回顧録 2』302-304頁; Taubman, *Khrushchev*, 400-403, 408-411; Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 219-222.
- 59) Slusser, “The Berlin Crises of 1958-59 and 1961,” 377-378; Taubman, *Khrushchev*, 412-416.
- 60) アイゼンハワー『アイゼンハワー回顧録 2』356-359頁; Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 225-227.
- 61) アイゼンハワー『アイゼンハワー回顧録 2』392-394頁; Taubman, *Khrushchev*, 438.
- 62) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, chap. 11; Taubman, *Khrushchev*, 445-446, 455-468.
- 63) Slusser, “The Berlin Crises of 1958-59 and 1961,” 400-402; Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 354; フレデリック・ケンブ(宮下嶺夫訳)『ベルリン危機 1961——ケネディとフルシチョフの冷戦 上巻』(白水社、2014年) 40-41、178-181、227-231頁。
- 64) Slusser, “The Berlin Crises of 1958-59 and 1961,” 412-413; Taubman, *Khrushchev*, 499-500; ケンブ『ベルリン危機 1961 上巻』330-346頁。
- 65) Slusser, “The Berlin Crises of 1958-59 and 1961,” 429; フレデリック・ケンブ(宮下嶺夫訳)『ベルリン危機 1961——ケネディとフルシチョフの冷戦 下巻』(白水社、2014年) 125-126頁; Sechser and Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy*, 137-138.
- 66) Slusser, “The Berlin Crises of 1958-59 and 1961,” 423-424, 427, 429; Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 377-386; ケンブ『ベルリン危機 1961 下巻』14-15章。
- 67) Slusser, “The Berlin Crises of 1958-59 and 1961,” 420; ケンブ『ベルリン危機 1961 上巻』95頁。
- 68) Slusser, “The Berlin Crises of 1958-59 and 1961,” 421-422, 430-431; Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 371-372, 376-377; ケンブ『ベルリン危機 1961 下巻』130-133、188頁; Cohen, *When Proliferation Causes Peace*, 95.
- 69) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 409-410; ケンブ『ベルリン危機 1961 下巻』206-209頁。
- 70) Sechser and Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy*, 139.
- 71) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 386-394, 398.
- 72) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 397-400; ケンブ『ベルリン危機 1961 下巻』162、194-197頁。
- 73) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 401-404; ケンブ『ベルリン危機 1961 上巻』13-19頁; ケンブ『ベルリン危機 1961 下巻』18章。
- 74) Slusser, “The Berlin Crises of 1958-59 and 1961,” 420; Danielle L. Lupton, *Reputation for Resolve: How Leaders Signal Determination in International Politics* (Ithaca: Cornell University Press, 2020), 103.
- 75) Press, *Calculating Credibility*, 83.
- 76) Ibid.
- 77) アイゼンハワー『アイゼンハワー回顧録 2』296-297頁; ケンブ『ベルリン危機 1961 上巻』352頁。
- 78) “U.S. Replies to Soviet Note on Berlin,” 80; Press, *Calculating Credibility*, 84; ケンブ『ベルリン危機 1961 上巻』96頁。
- 79) George and Smoke, *Deterrence in American Foreign Policy*, 402-403, 410; Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 210, 215-216, 384, 394; ケンブ『ベルリン危機 1961 下巻』122頁。
- 80) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 243.
- 81) Press, *Calculating Credibility*, 86-91.
- 82) Ibid.; Mark Trachtenberg, *History and Strategy* (Princeton: Princeton University Press, 1991), 192-193; Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 370-371.
- 83) Nikolai Barsukov, “The Rise to Power,” in *Nikita Khrushchev*, ed. William Taubman, Sergei Khrushchev, and Abbott Gleason (New Haven: Yale University Press, 2000), 55-59; Taubman, *Khrushchev*, 310-324, 361-364.
- 84) Slusser, “The Berlin Crises of 1958-59 and 1961,” 387-390; James G. Richter, *Khrushchev's Double Bind: International Pressures and Domestic Coalition Politics* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1994), chap. 6.
- 85) Slusser, “The Berlin Crises of 1958-59 and 1961,” 345.
- 86) さらなる理由としてベルリン問題を解決するための圧力とする意図があったとの指摘もある。Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 431, 435-443; Taubman, *Khrushchev*, 534-546; マーティン・J・シャーウィン(三浦元博訳)『キューバ・ミサイル危機——広島・長崎から核戦争の瀬戸際へ 1945-62 上巻』(白水社、2022年) 18-19章。
- 87) Taubman, *Khrushchev*, 549-551; シャーウィン『キューバ・ミサイル危機 上巻』256-258、267頁。
- 88) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 452-454; Taubman, *Khrushchev*, 553-557.
- 89) “Radio and Television Address to the American People on the Soviet Arms Build-Up in Cuba, 22 October 1962,” John F. Kennedy Presidential Library and

- Museum website.
- 90) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 468-474; Taubman, *Khrushchev*, 560-562.
  - 91) "Chairman Khrushchev's Letter to President Kennedy, October 23, 1962," John F. Kennedy Presidential Library and Museum website; "Letter from Chairman Khrushchev to President Kennedy, October 24, 1962," John F. Kennedy Presidential Library and Museum website.
  - 92) Taubman, *Khrushchev*, 564-565; マーティン・J・シャーウィン (三浦元博訳) 『キューバ・ミサイル危機——広島・長崎から核戦争の瀬戸際へ 1945-62 下巻』(白水社、2022年) 168-169、180-182頁。
  - 93) "Letter from President Kennedy to Chairman Khrushchev, October 25, 1962," John F. Kennedy Presidential Library and Museum website.
  - 94) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 483-486; Taubman, *Khrushchev*, 567-568.
  - 95) "Department of State Telegram Transmitting Letter from Chairman Khrushchev to President Kennedy, October 26, 1962," John F. Kennedy Presidential Library and Museum website; "Letter from Chairman Khrushchev to President Kennedy, October 27, 1962," John F. Kennedy Presidential Library and Museum website.
  - 96) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 489-490; Taubman, *Khrushchev*, 571-572.
  - 97) Taubman, *Khrushchev*, 573-574; シャーウィン『キューバ・ミサイル危機 下巻』280-282頁。
  - 98) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 490; Taubman, *Khrushchev*, 571-577; シャーウィン『キューバ・ミサイル危機 下巻』270-273、287-290頁。
  - 99) Lebow and Stein, *We All Lost the Cold War*, 98; Lebovic, *The False Promise of Superiority*, 195.
  - 100) Sergo Mikoyan, *The Soviet Cuban Missile Crisis: Castro, Mikoyan, Kennedy, Khrushchev, and the Missiles of November*, ed. Svetlana Savranskaya (Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press, 2012), 154, 162-170; シャーウィン『キューバ・ミサイル危機 下巻』297頁。
  - 101) Press, *Calculating Credibility*, 119-120.
  - 102) Taubman, *Khrushchev*, 547; シャーウィン『キューバ・ミサイル危機 上巻』256-258頁; シャーウィン『キューバ・ミサイル危機 下巻』140頁。
  - 103) Taubman, *Khrushchev*, 574-575; シャーウィン『キューバ・ミサイル危機 下巻』287-290頁。
  - 104) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 429-430, 442; Robert S. Norris and Hans M. Kristensen, "The Cuban Missile Crisis: A Nuclear Order of Battle, October and November 1962," *Bulletin of the Atomic Scientists* 68, no. 6 (2012).
  - 105) Press, *Calculating Credibility*, 121-127; Kroenig, *The Logic of American Nuclear Strategy*, 84-85.
  - 106) Tom W. Smith, "Trends: The Cuban Missile Crisis and U.S. Public Opinion," *Public Opinion Quarterly* 67, no. 2 (Summer 2003): 269-271, 280, 283-285.
  - 107) Taubman, *Khrushchev*, 492-496; ケンプ『ベルリン危機 1961 上巻』248-250、286頁; Lupton, *Reputation for Resolve*, 119-120, 126.
  - 108) Fursenko and Naftali, *Khrushchev's Cold War*, 412-413.
  - 109) ケンプ『ベルリン危機 1961 下巻』47-48、266-267頁; Lupton, *Reputation for Resolve*, 122-124, 126-130.
  - 110) シャーウィン『キューバ・ミサイル危機 下巻』253頁。
  - 111) シャーウィン『キューバ・ミサイル危機 上巻』3-4章。
  - 112) トルコのミサイルを取引に使うとの発想は危機の初期から米側に存在していた。政権がこのアイデアをメディアに報じさせたところ、ソ連がそれに乗って米側への要求とした。Lebow and Stein, *We All Lost the Cold War*, 120-123, 140-141; シャーウィン『キューバ・ミサイル危機 下巻』199-200、288-290頁。
  - 113) Michael S. Gerson, "The Sino-Soviet Border Conflict: Deterrence, Escalation, and the Threat of Nuclear War in 1969," CNA (November 2010), 11-14; 井出敬二『中露国境交渉史——国境紛争はいかに決着したのか?』(作品社、2017年) 32-43、80-86、99-110頁。
  - 114) Gerson, "The Sino-Soviet Border Conflict," 10-11.
  - 115) Arthur A. Cohen, "The Sino-Soviet Border Crisis of 1969," in *Avoiding War: Problems of Crisis Management*, ed. Alexander L. George (Boulder: Westview Press, 1991), 273-277; Yang Kuisong, "The Sino-Soviet Border Clash of 1969: From Zhenbao Island to Sino-American *Rapprochement*," *Cold War History* 1, no. 1 (August 2000): 25.
  - 116) Gerson, "The Sino-Soviet Border Conflict," 23-26; Thomas Robinson, "The Sino-Soviet Border Conflicts of 1969: New Evidence Three Decades Later," in *Chinese Warfighting: The PLA Experience since 1949*, ed. Mark A. Ryan, David M. Finkelstein, and Michael A. McDevitt (Armonk: M. E. Sharpe, 2003).
  - 117) Cohen, "The Sino-Soviet Border Crisis of 1969," 281-282; 井出『中露国境交渉史』120-121頁。
  - 118) Thomas W. Robinson, "The Sino-Soviet Border Conflict," in *Diplomacy of Power: Soviet Armed Forces as a Political Instrument*, ed. Stephen S. Kaplan (Washington, D.C.: Brookings Institution, 1981), 279-280; Cohen, "The Sino-Soviet Border Crisis of 1969," 283-286; 井出『中露国境交渉史』121-123頁。
  - 119) Harry Gelman, "The Soviet Far East Buildup and Soviet Risk-Taking against China," RAND (August 1982), 35; Sechser and Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy*, 212-213.

- 120) 以上の各行動については以下を参照。Gelman, “The Soviet Far East Buildup and Soviet Risk-Taking against China,” 37-40; Betts, *Nuclear Blackmail and Nuclear Balance*, 80-81; Gerson, “The Sino-Soviet Border Conflict,” 29, 32-36; Cohen, *When Proliferation Causes Peace*, 187-189; Sechser and Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy*, 212-214.
- 121) Kuisong, “The Sino-Soviet Border Clash of 1969,” 35-41; John Wilson Lewis and Xue Litai, *Imagined Enemies: China Prepares for Uncertain War* (Stanford: Stanford University Press, 2006), 52-68.
- 122) Kuisong, “The Sino-Soviet Border Clash of 1969,” 37-39; Gerson, “The Sino-Soviet Border Conflict,” 46-49, 52; Elizabeth Wishnick, *Mending Fences: The Evolution of Moscow’s China Policy from Brezhnev to Yeltsin* (Seattle: University of Washington Press, 2014), 36-38; 井出『中露国境交渉史』124-133頁。
- 123) 井出『中露国境交渉史』171-174頁。
- 124) Lorenz M. Lüthi, *The Sino-Soviet Split: Cold War in the Communist World* (Princeton: Princeton University Press, 2008), 342; Hyun-Binn Cho, “Nuclear Coercion, Crisis Bargaining, and the Sino-Soviet Border Conflict of 1969,” *Security Studies* 30, no. 4 (2021): 559.
- 125) Robinson, “The Sino-Soviet Border Conflict,” 293; Lyle J. Goldstein, “Do Nascent WMD Arsenals Deter? The Sino-Soviet Crisis of 1969,” *Political Science Quarterly* 118, no. 1 (Spring 2003): 67-68; Lewis and Litai, *Imagined Enemies*, 69.
- 126) Robinson, “The Sino-Soviet Border Conflict,” 291; Goldstein, “Do Nascent WMD Arsenals Deter?,” 64-65.
- 127) Robinson, “The Sino-Soviet Border Conflict,” 297-298; George W. Breslauer, *Khrushchev and Brezhnev as Leaders: Building Authority in Soviet Politics* (London: George Allen & Unwin, 1982), 194-199; William Tompson, *The Soviet Union under Brezhnev* (Oxon: Routledge, 2014), 15-17.
- 128) Matthew J. Ouimet, *The Rise and Fall of the Brezhnev Doctrine in Soviet Foreign Policy* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2003), chaps. 1-3.
- 129) Robinson, “The Sino-Soviet Border Conflicts of 1969,” 206; Lewis and Litai, *Imagined Enemies*, 48-49.
- 130) Robinson, “The Sino-Soviet Border Conflict,” 269-273, 278-279; Sechser and Fuhrmann, *Nuclear Weapons and Coercive Diplomacy*, 211-213.
- 131) Betts, *Nuclear Blackmail and Nuclear Balance*, 79; Lüthi, *The Sino-Soviet Split*, 341.
- 132) Lewis and Litai, *Imagined Enemies*, 55, 57. 交渉復帰の動機としてこの要素を重視する議論もある。Cho, “Nuclear Coercion, Crisis Bargaining, and the Sino-Soviet Border Conflict of 1969.”
- 133) Goldstein, “Do Nascent WMD Arsenals Deter?,” 73-75.
- 134) Gabriel Dominguez, “‘Strategic Patience’ with North Korea Has Ended, Says Tillerson,” *Jane’s Defence Weekly*, March 20, 2017; Van Jackson, *On the Brink: Trump, Kim, and the Threat of Nuclear War* (Cambridge: Cambridge University Press, 2019), 94-98, 101-104.
- 135) 新垣拓、切通亮、菊地茂雄「米国——トランプ新政権の安全保障政策」防衛研究所編『東アジア戦略概観 2018』(ジヤパンタイムズ、2018年) 175-176頁; Jackson, *On the Brink*, 109-138; Mark E. Manyin, Mary Beth D. Nikitin, and Kirt Smith, “North Korea: A Chronology of Events from 2016 to 2020,” Congressional Research Service (CRS) (May 2020), 11-14.
- 136) White House, “Remarks by President Trump before a Briefing on the Opioid Crisis,” August 8, 2017.
- 137) Department of Defense, “Statement by Secretary of Defense Jim Mattis,” August 9, 2017.
- 138) Jackson, *On the Brink*, 139-141; Manyin, Nikitin, and Smith, “North Korea,” 14.
- 139) Alison Evans et al., “North Korea Bargains with Nuclear Diplomacy,” *Jane’s Intelligence Review*, October 18, 2017; Jackson, *On the Brink*, 143-145.
- 140) United Nations General Assembly, “Seventy-Second Session: 3rd Plenary Meeting,” A/72/PV.3, September 19, 2017, 12.
- 141) New York Times, “Full Text of Kim Jong-un’s Response to President Trump,” *NYTimes.com Feed*, September 22, 2017.
- 142) 新垣、切通、菊地「米国」176-177頁; Jackson, *On the Brink*, 149-150, 155.
- 143) Jackson, *On the Brink*, 157-166; Manyin, Nikitin, and Smith, “North Korea,” 18; Spencer D. Bakich, “Signalling Capacity and Crisis Diplomacy: Explaining the Failure of ‘Maximum Pressure’ in the 2017 U.S.-North Korea Nuclear Crisis,” *Journal of Strategic Studies* 45, no. 5 (2022): 708.
- 144) Jackson, *On the Brink*, 168-169; Manyin, Nikitin, and Smith, “North Korea,” 19.
- 145) “N Korea Warns of ‘Counteraction’ over New US Sanctions,” BBC Monitoring, February 25, 2018; Jackson, *On the Brink*, 173.
- 146) International Crisis Group (ICG), “Deep Freeze and Beyond: Making the Trump-Kim Summit a Success,” ICG (June 2018), 3-4, 13; Jackson, *On the Brink*, 169-176.
- 147) Jackson, *On the Brink*, 176-179; ポプ・ウッドワード(伏見威蕃訳)『RAGE 怒り』(日経 BP 日本経済新聞出版本部、2020年) 135-136頁。
- 148) White House, “Joint Statement of President Donald J. Trump of the United States of America and Chairman Kim Jong Un of the Democratic People’s Republic of Korea at the Singapore Summit,” June 12, 2018; White House, “Press Conference by President Trump,” June 12, 2018.
- 149) Jackson, *On the Brink*, 180; Edward Kwon, “Negotiations on the Denuclearisation of North Korea: A Critical Evaluation of Summit Diplomacy,” *Asian Affairs* 53,

- no. 3 (2022): 753-754.
- 150) Leon V. Sigal, “Paved with Good Intentions: Trump’s Nuclear Diplomacy with North Korea,” *Journal for Peace and Nuclear Disarmament* 3, no. 1 (2020); ジョン・ボルトン(梅原季哉監訳)『ジョン・ボルトン回顧録——トランプ大統領との453日』(朝日新聞出版、2020年)11章。
- 151) Jackson, *On the Brink*, 116, 122; Kelly A. Grieco, “Assessing the Singapore Summit: Two Years Later,” *Strategic Studies Quarterly* 14, no. 3 (Fall 2020): 16.
- 152) ICG, “The Korean Peninsula Crisis (I): In the Line of Fire and Fury,” ICG (January 2018), 14; Bakich, “Signalling Capacity and Crisis Diplomacy,” 699.
- 153) Bruce W. Bennett et al., “Countering the Risks of North Korean Nuclear Weapons,” RAND Corporation (April 2021).
- 154) U.S. Embassy and Consulate in the Netherlands, “Secretary Tillerson Addresses State Department Employees in Washington,” May 3, 2017; Bakich, “Signalling Capacity and Crisis Diplomacy,” 706.
- 155) Anna Fifield, “North Korean Hackers Stole U.S. and South Korean Wartime Plans, Seoul Lawmaker Says,” *Washington Post.com*, October 10, 2017; Bakich, “Signalling Capacity and Crisis Diplomacy,” 701, 710.
- 156) 磯崎敦仁、澤田克己『新版 北朝鮮入門——金正恩体制の政治・経済・社会・国際関係』(東洋経済新報社、2017年)4-5頁; Jackson, *On the Brink*, 25, 183.
- 157) Jalel Ben Haj Rehaïem, “The Trump-Kim ‘Ripeness’ Paradox and the Problematic ‘Precipitants,’” *North Korean Review* 18, no. 1 (Spring 2022): 64.
- 158) Daryl G. Press, “The Deliberate Employment of US Nuclear Weapons: Escalation Triggers on the Korean Peninsula,” *Journal for Peace and Nuclear Disarmament* 5, no. S1 (2022).
- 159) ICG, “The Korean Peninsula Crisis (II): From Fire and Fury to Freeze-for-Freeze,” ICG (January 2018), 1; Siegfried S. Hecker, Robert L. Carlin, and Elliot A. Serbin, “A Comprehensive History of North Korea’s Nuclear Program: 2018 Update,” Center for International Security and Cooperation, Stanford University (February 2019), 5-7.
- 160) ICG, “Deep Freeze and Beyond,” 6; ポプ・ウッドワード(伏見威蕃訳)『FEAR 恐怖の男——トランプ政権の真実』(日本経済新聞出版社、2018年)145-149頁。
- 161) Jeffrey M. Jones, “Trump Job Approval at 45%, Tying Personal Best,” Gallup (June 2018).
- 162) Pew Research Center, “Declining Confidence in Trump, Lower Job Ratings for Congressional Leaders: Deficit Concerns Plummet among Members of Both Parties,” Pew Research Center (November 2017); Megan Brenan, “Trump Rated Best on Economy, Weaker on Other Issues,” Gallup (November 2017).
- 163) マイケル・ウォルフ(関根光宏、藤田美菜子ほか訳)『炎と怒り——トランプ政権の内幕』(早川書房、2018年)306-311頁; ウッドワード『FEAR 恐怖の男』216-227頁。
- 164) Jackson, *On the Brink*, 114-115.
- 165) James D. Boys, “The Unpredictability Factor: Nixon, Trump and the Application of the Madman Theory in US Grand Strategy,” *Cambridge Review of International Affairs* 34, no. 3 (2021).
- 166) ICG, “The Korean Peninsula Crisis (II),” 8; Jalel ben Haj Rehaïem, “Trump’s ‘Madman’ Game in North Korea and the Pakistan Model,” *North Korean Review* 16, no. 1 (Spring 2020): 92.
- 167) Jackson, *On the Brink*, 149-150, 166.
- 168) ボルトン『ジョン・ボルトン回顧録』128-129頁。
- 169) 磯崎、澤田『新版 北朝鮮入門』206-207頁; Oriana Skylar Mastro, “Why China Won’t Rescue North Korea: What to Expect If Things Fall Apart,” *Foreign Affairs* 97, no. 1 (January/February 2018): 60.
- 170) Cory Welt, “Ukraine: Background, Conflict with Russia, and U.S. Policy,” CRS (October 2021), 2, 15-17; Amos C. Fox, “Comparative Proxy Strategies in the Russo-Ukrainian War,” *Comparative Strategy* 42, no. 5 (2023): 609-610.
- 171) Andrew S. Bowen, “Russian Military Buildup along the Ukrainian Border,” CRS (February 2022); 日本国際問題研究所「戦略年次報告2022——『ポスト冷戦』時代の終わり」と米国主導の国際秩序の行方」日本国際問題研究所(2023年2月)7頁。
- 172) 日本国際問題研究所「戦略年次報告2022」8頁; Andrew S. Bowen, “Russia’s War in Ukraine: Military and Intelligence Aspects,” CRS (September 2023), 3-17.
- 173) Bowen, “Russia’s War in Ukraine,” 19-29; “Inside Ukraine’s Fumbled Campaign,” *Washington Post*, December 10, 2023; “A Campaign of Incremental Gains,” *Washington Post*, December 13, 2023.
- 174) Polina Nikolskaya, “Putin to Oversee Nuclear Drills as Ukraine Crisis Mounts,” Reuters News, February 19, 2022; Tom Balmforth and Maria Kiselyova, “Putin Leads Sweeping Nuclear Exercises as Tensions Soar,” Reuters News, February 19, 2022.
- 175) 「ウクライナ侵攻直前 ブーチン大統領は何を語った?」NHK、2022年3月4日; “Russian Nuclear Forces Placed on High Alert after Putin Order – Interfax,” Reuters News, February 28, 2022; Claire Mills, “Russia’s Use of Nuclear Threats during the Ukraine Conflict,” House of Commons Library (June 2023), 4.
- 176) Phil Stewart and Idrees Ali, “U.S. Delays ICBM Test-Launch in Bid to De-escalate Russia Nuclear Tensions,” Reuters News, March 3, 2022; Guy Faulconbridge, “Putin Ally Warns of Nuclear Dystopia Due to United States,” Reuters News, March 23, 2022.
- 177) E.g., Lidia Kelly and Ronald Popeski, “Russia’s Lavrov: Do Not Underestimate Threat of Nuclear War,” Reuters News, April 26, 2022; Guy Faulconbridge,

- “Russia Warns West over Risk of Conflict with NATO,” Reuters News, May 12, 2022; David Ljunggren and Gabrielle Tétrault-Farber, “Russia’s Medvedev Says Arms Supplies to Kyiv Threaten Global Nuclear Catastrophe,” Reuters News, February 27, 2023; Guy Faulconbridge and Kevin Liffey, “Western Arms for Ukraine Make ‘Nuclear Apocalypse’ More Likely: Russia’s Medvedev,” Reuters News, May 24, 2023.
- 178) E.g., 「プーチン大統領“予備役”部分的動員発表 なぜ?」NHK, 2022年9月22日; Lidia Kelly, “Putin Ally Says West’s Deliveries of New Weapons to Kyiv Will Lead to Global Catastrophe,” Reuters News, January 22, 2023; Mills, “Russia’s Use of Nuclear Threats during the Ukraine Conflict,” 4; Andrew Osborn, “Russia’s Medvedev: We’d Have to Use a Nuclear Weapon If Ukrainian Offensive Was a Success,” Reuters News, July 30, 2023.
- 179) E.g., Mark Trevelyan, “Russia Tests Nuclear-Capable Missile That Putin Calls World’s Best,” Reuters News, April 21, 2022; Jonathan Landay, “Ukrainians Expect Tough Fight for Kherson; Russia Stages Nuclear War Games,” Reuters News, October 27, 2022; Guy Faulconbridge, “Russian Nuclear Submarine Test Launches Bulava Intercontinental Missile,” Reuters News, November 5, 2023.
- 180) E.g., Andrew Osborn and Caleb Davis, “Russia Accuses U.S. of Direct Ukraine War Role, but Says It’s Open to Potential Talks,” Reuters News, December 1, 2022; Guy Faulconbridge, “Putin Says Russia Ready to Negotiate over Ukraine, Kyiv Voices Doubts,” Reuters News, December 26, 2022; Lidia Kelly, “What Is Zelenskyy’s 10-Point Peace Plan?,” Reuters News, December 28, 2022; “Putin Tells Erdogan: Ukraine Must Accept Loss of Territories for There to Be Dialogue,” Reuters News, January 5, 2023.
- 181) Simon Lewis and Ingrid Melander, “NATO Rejects Ukraine No-Fly Zone, Unhappy Zelenskyy Says This Means More Bombing,” Reuters News, March 5, 2022.
- 182) Paul Belkin, Rebecca M. Nelson, and Cory Welt, “Russia’s War on Ukraine: U.S. Policy and the Role of Congress,” CRS (January 2023); Cory Welt, “Russia’s War against Ukraine: Overview of U.S. Assistance and Sanctions,” CRS (December 2023); Christina L. Arabia, Andrew S. Bowen, and Cory Welt, “U.S. Security Assistance to Ukraine,” CRS (January 2024); Kristin Archick, “Russia’s War against Ukraine: European Union Responses and U.S.-EU Relations,” CRS (January 2024).
- 183) E.g., “Kremlin Says Russia and U.S. Have ‘Sporadic’ Contact over Nuclear Weapons,” Reuters News, September 26, 2022; Philip Blenkinsop, Sabine Siebold, and Phil Stewart, “We Will Not Be Intimidated by Russia’s Nuclear Threats, NATO Tells Moscow,” Reuters News, October 14, 2022.
- 184) E.g., Kevin Liffey, “Russia’s Medvedev Says More U.S. Weapons Supplies Mean ‘All of Ukraine Will Burn,’” Reuters News, February 4, 2023; “Russia’s Putin Blasts UK Move to Send Ammo with Depleted Uranium to Ukraine,” Reuters News, March 22, 2023.
- 185) E.g., Guy Faulconbridge, “Russia Warns United States against Sending More Arms to Ukraine,” Reuters News, April 25, 2022; Guy Faulconbridge and Felix Light, “Putin Ally Warns NATO of Nuclear War If Russia Is Defeated in Ukraine,” Reuters News, January 19, 2023; Andrew Osborn, “Putin Says Russia Positions Nuclear Bombs in Belarus as Warning to West,” Reuters News, June 17, 2023.
- 186) Elias Götz and Jørgen Staun, “Why Russia Attacked Ukraine: Strategic Culture and Radicalized Narratives,” *Contemporary Security Policy* 43, no. 3 (2022); Jozef Hrabina, “Post-Soviet Space Caught in Thucydides Trap: Grasping the Russian Zero-Sum Behavior,” *Comparative Strategy* 42, no. 4 (2023).
- 187) Hrabina, “Post-Soviet Space Caught in Thucydides Trap.”
- 188) Tatiana Stanovaya, “Divided in the Face of Defeat: The Schism Forming in the Russian Elite,” Carnegie Endowment for International Peace (December 2022); Keir A. Lieber and Daryl G. Press, “The Return of Nuclear Escalation: How America’s Adversaries Have Hijacked Its Old Deterrence Strategy,” *Foreign Affairs* 102, no. 6 (November/December 2023): 52-54.
- 189) E.g., “Russia Says Ukraine Must Recognise ‘Territorial Reality’ for Peace – Interfax,” Reuters News, July 14, 2022; “Putin Tells Erdogan.”
- 190) David Ljunggren, “Only Russia’s Nuclear Arms Preventing West from Declaring War – Putin Ally,” Reuters News, December 26, 2022.
- 191) E.g., Guy Faulconbridge, “Russia Is Now Fighting NATO in Ukraine, Top Putin Ally Says,” Reuters News, January 10, 2023; Guy Faulconbridge, “Putin Casts War as a Battle for Russia’s Survival,” Reuters News, February 26, 2023.
- 192) Bryan Frederick, Mark Cozad, and Alexandra Stark, *Escalation in the War in Ukraine: Lessons Learned and Risks for the Future* (Santa Monica: RAND Corporation, 2023), 54-56; Krista Langeland et al., “Building U.S. Responses to Russia’s Threats to Use Nonstrategic Nuclear Weapons: A Game Theoretic Analysis of Brinkmanship,” RAND Corporation (2023), 3.
- 193) Hans M. Kristensen and Matt Korda, “United States Nuclear Forces,” in *SIPRI Yearbook 2022: Armaments, Disarmament and International Security* (Oxford: Oxford University Press, 2022); Hans M. Kristensen and Matt Korda, “Russian Nuclear Forces,” in *SIPRI Yearbook 2022*.
- 194) Denis Volkov and Andrei Kolesnikov, “Alternate Reality: How Russian Society Learned to Stop Worrying about the War,” Carnegie Endowment for International

Peace (November 2023), 2-3, 8-9.

- 195) “Defeats in Ukraine Stoke Crisis for Vladimir Putin,” Reuters News, October 8, 2022; Stanovaya, “Divided in the Face of Defeat.”
- 196) 長谷川雄之「ロシア・ウクライナ戦争とプーチン体制の生存戦略」飯田将史、新垣拓、長谷川雄之『中国安全保障レポート 2024——中国、ロシア、米国が織りなす新たな戦略環境』（防衛研究所、2023年）33-34頁。
- 197) Frederick, Cozad, and Stark, *Escalation in the War in Ukraine*, 41; Tatiana Stanovaya, “Russia’s Other War: The Administrators Versus the Revisionists,” Carnegie Endowment for International Peace (October 2023).
- 198) Fox, “Comparative Proxy Strategies in the Russo-Ukrainian War,” 609-610.
- 199) Jonas J. Driedger and Mikhail Polianskii, “Utility-Based Predictions of Military Escalation: Why Experts Forecasted Russia Would Not Invade Ukraine,” *Contemporary Security Policy* 44, no. 4 (2023): 551-553.
- 200) Thomas Gibbons-Neff and Eric Schmitt, “Miscommunication Nearly Led to Russian Jet Shooting Down British Spy Plane, U.S. Officials Say,” *NYTimes.com Feed*, April 13, 2023; Jonathan Beale, “Rogue Russian Pilot Tried to Shoot Down RAF Aircraft in 2022,” BBC, September 14, 2023.
- 201) Mari Saito et al., “Wagner Fighters Neared Russian Nuclear Base during Revolt,” Reuters News, July 11, 2023.
- 202) Taubman, *Khrushchev*, 571-572.
- 203) Cho, “Nuclear Coercion, Crisis Bargaining, and the Sino-Soviet Border Conflict of 1969,” 576.
- 204) Kathleen J. McNinn et al., “The North Korean Nuclear Challenge: Military Options and Issues for Congress,” CRS (November 2017), 15-20; ICG, “The Korean Peninsula Crisis (II),” 10.